

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月17日
【事業年度】	第84期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	日本電産サンキョー株式会社
【英訳名】	NIDEC SANKYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安川 員仁
【本店の所在の場所】	長野県諏訪郡下諏訪町5329番地
【電話番号】	(0266) 27 3111番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 岡山 滋
【最寄りの連絡場所】	長野県諏訪郡下諏訪町5329番地
【電話番号】	(0266) 27 3111番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部 統轄部長 上原 敏典
【縦覧に供する場所】	日本電産サンキョー株式会社 東京支社 （東京都品川区大崎一丁目20番13号 日本電産東京ビル南館） 日本電産サンキョー株式会社 大阪支店 （大阪市西区新町一丁目4番21号） 日本電産サンキョー株式会社 名古屋営業所 （名古屋市千種区今池四丁目15番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	百万円	106,809	122,311	121,994	112,628	108,987
経常利益又は 経常損失( )	"	6,524	11,246	14,901	10,019	6,845
当期純利益又は 当期純損失( )	"	28,717	17,795	12,672	10,287	5,041
純資産額	"	34,608	52,483	65,661	77,648	75,787
総資産額	"	93,495	96,051	112,726	112,232	104,547
1株当たり純資産額	円	181.22	274.75	343.60	387.87	395.76
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( )	"	234.66	93.07	65.98	53.90	26.42
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	37.02	54.64	58.25	65.96	72.34
自己資本利益率	"	95.11	40.87	21.45	14.73	6.74
株価収益率	倍	-	10.60	27.80	17.20	30.66
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,817	9,677	16,147	11,720	11,498
投資活動による キャッシュ・フロー	"	3,992	9,339	9,125	6,055	5,687
財務活動による キャッシュ・フロー	"	9,016	6,290	2,871	2,365	8,517
現金及び現金同等物の 期末残高	"	26,713	20,913	32,307	35,907	31,409
従業員数(外、平均臨 時雇用者数)	人	10,870 (-)	15,841 (-)	16,058 (-)	13,125 (-)	12,997 (1,604)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第80期は当期純損失を計上しているため、第81期から第84期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 平均臨時雇用者数については、第80期から第83期は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しています。
4. 純資産額の算定にあたり、第83期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

## (2)提出会社の経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	百万円	66,810	88,192	88,171	78,016	72,064
経常利益又は 経常損失( )	"	3,310	8,661	12,069	8,301	3,657
当期純利益又は 当期純損失( )	"	30,127	17,038	12,696	7,640	3,668
資本金	"	35,270	35,270	35,270	35,270	35,270
発行済株式総数	株	191,107,628	191,107,628	191,107,628	191,107,628	191,107,628
純資産額	百万円	33,715	50,558	61,975	67,924	69,389
総資産額	"	77,255	80,770	97,447	94,006	89,687
1株当たり純資産額	円	176.54	264.78	324.32	355.90	363.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	" (")	- (-)	5.0 (-)	7.5 (2.5)	10.0 (5.0)	10.0 (5.0)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当期 純損失金額( )	"	246.18	89.22	66.14	40.03	19.22
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	43.6	62.6	63.6	72.3	77.4
自己資本利益率	"	101.20	40.44	22.56	11.76	5.34
株価収益率	倍	-	11.06	27.73	23.16	42.14
配当性向	%	-	5.6	11.3	25.0	52.0
従業員数(外、平均臨 時雇用者数)	人	1,199 (-)	1,177 (-)	1,245 (-)	1,289 (183)	1,269 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第80期は当期純損失を計上しているため、第81期から第84期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 平均臨時雇用者数については、第80期から第82期および第84期は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しています。
4. 純資産額の算定にあたり、第83期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

## 2【沿革】

年月	沿 革
昭和21年 6月	三協精機製作所創立（諏訪市）
昭和22年 7月	有限会社三協精機製作所に改組
昭和26年 1月	東京出張所を開設（昭和29年11月東京支店 現「東京支社」）
昭和28年 3月	大阪出張所を開設（昭和29年11月大阪支店）
昭和28年12月	株式会社三協精機製作所に改組
昭和31年11月	下諏訪工場（現在地）を開設（現「下諏訪事業所」）
昭和32年 9月	ニューヨーク駐在事務所を開設（昭和34年 9月現地法人に改組 現「NIDEC SANKYO AMERICA CORPORATION」）
昭和34年 4月	名古屋営業所を開設
昭和35年 8月	株式額面変更のため昭和19年 4月20日設立の南方物産株式会社に吸収合併（商号を株式会社三協精機製作所に変更）
昭和35年 9月	東京店頭市場に株式公開
昭和35年11月	東京ビジョンオルゴール株式会社と提携（現「日本電産ビジョン株式会社」）
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年 2月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
昭和37年 6月	サンキョウ商会を設立（現「日本電産サンキョー商事株式会社」）
昭和37年 9月	日新工機株式会社を設立（現「日本電産ニッシン株式会社」）
昭和37年12月	西独にヨーロッパ駐在事務所を開設（昭和41年 6月現地法人に改組 現「NIDEC SANKYO EUROPE GmbH」）
昭和41年 9月	伊那三協株式会社を設立（昭和58年 4月当社に吸収合併 現「駒ヶ根事業所」）
昭和45年10月	香港に香港駐在事務所を開設（昭和48年 4月現地法人「Sankyo Seiki (Hong Kong) Co., Ltd.」に改組 現「NIDEC SANKYO (H.K.) CO.,LIMITED」）
昭和48年10月	伊那北工場を開設（現「伊那事業所」）
昭和50年12月	台湾に現地法人「Taiwan Tenlon Co.,Ltd.」を設立（現「NIDEC SANKYO TAIWAN CORPORATION」）
昭和53年 5月	シンガポールに現地法人「Sankyo Seiki (Singapore) Pte., Ltd.」を設立（現「NIDEC SANKYO SINGAPORE PTE.LTD.」）
昭和60年12月	香港に現地法人「Tokyo Pigeon (Hong Kong) Co., Ltd.」を設立（現「NIDEC PIGEON (H.K.) CO.,LIMITED」）
平成 5年10月	三協サービスエンジニアリング株式会社を設立（現「日本電産サンキョーサービスエンジニアリング株式会社」）
平成 7年 6月	中国に現地法人「Sankyo Electronics (Shaoguan) Co.,Ltd.」を設立（現「NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHAOGUAN) CO.,LTD.」）
平成 7年 6月	香港に現地法人「Nissin Topma Co., Ltd.」を設立（現「NIDEC NISSIN (H.K.) CO.,LIMITED」）
平成 7年11月	中国に現地法人「Sankyo Seiki (Fuzhou) Co.,Ltd.」を設立（現「NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATION」）
平成 9年 7月	インドネシアに現地法人「PT Indonesia Santomas」を設立（現「PT. NIDEC NISSIN INDONESIA」）
平成12年 4月	中国に現地法人「Sankyo Seiki (Shanghai) Co.,Ltd.」を設立（現「NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHANGHAI) CORPORATION」）
平成12年 8月	東北日新工機株式会社を設立（現「東北日本電産ニッシン株式会社」）
平成13年 9月	中国に現地法人「Sankyo Seiki (Shenzhen) Co.,Ltd.」を設立（現「NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHENZHEN) CORPORATION」）
平成14年 8月	中国に現地法人「Dalian Nissin Kohki Co.,Ltd.」を設立（現「NIDEC NISSIN (DALIAN) CORPORATION」）
平成15年10月	第三者割当増資により日本電産株式会社が筆頭株主となる。
平成16年 1月	日本電産株式会社他グループ企業 5社に対し第三者割当増資を行い、日本電産株式会社の子会社となる。

年月	沿革
平成16年3月	韓国に現地法人「Sankyo Seiki ( Korea ) Co.,Ltd.」を設立(現「NIDEC SANKYO KOREA CORPORATION」)
平成16年4月	香港に現地法人「Sankyo Seiki Fuzhou ( H.K. ) Co.,Ltd.」を設立(現「NIDEC SANKYO FUZHOU ( H.K. ) CO.,LIMITED」)
平成16年11月	インドネシアに現地法人「PT. NIDEC SANKYO INDONESIA」を設立
平成17年1月	中国に現地法人「NIDEC SANKYO (ZHEJIANG) CORPORATION」を設立
平成17年3月	ベトナムに現地法人「NIDEC SANKYO VIETNAM CORPORATION」を設立
平成17年10月	商号を「日本電産サンキョー株式会社」に改称
平成17年10月	中国に現地法人「NIDEC NISSIN ( DONGGUAN ) CORPORATION」を設立
平成17年11月	ブラジルに現地法人「NIDEC SANKYO DO BRASIL LTDA.」を設立
平成18年1月	ベトナムに現地法人「NIDEC NISSIN VIETNAM CORPORATION」を設立
平成19年8月	「日本電産ピジョン株式会社」を、当社の完全子会社とする。
平成20年3月	「日本電産ニッシン株式会社」を、株式交換により当社の完全子会社とする。

### 3【事業の内容】

当社および当社の関係会社は、当社（日本電産サンキョー株式会社）、親会社（日本電産株式会社）、子会社26社によって構成されており、電子部品関連事業、システム機器関連事業ならびにその他（オルゴール販売、機器メンテナンスサービス等）の製造・販売を主たる業務としています。

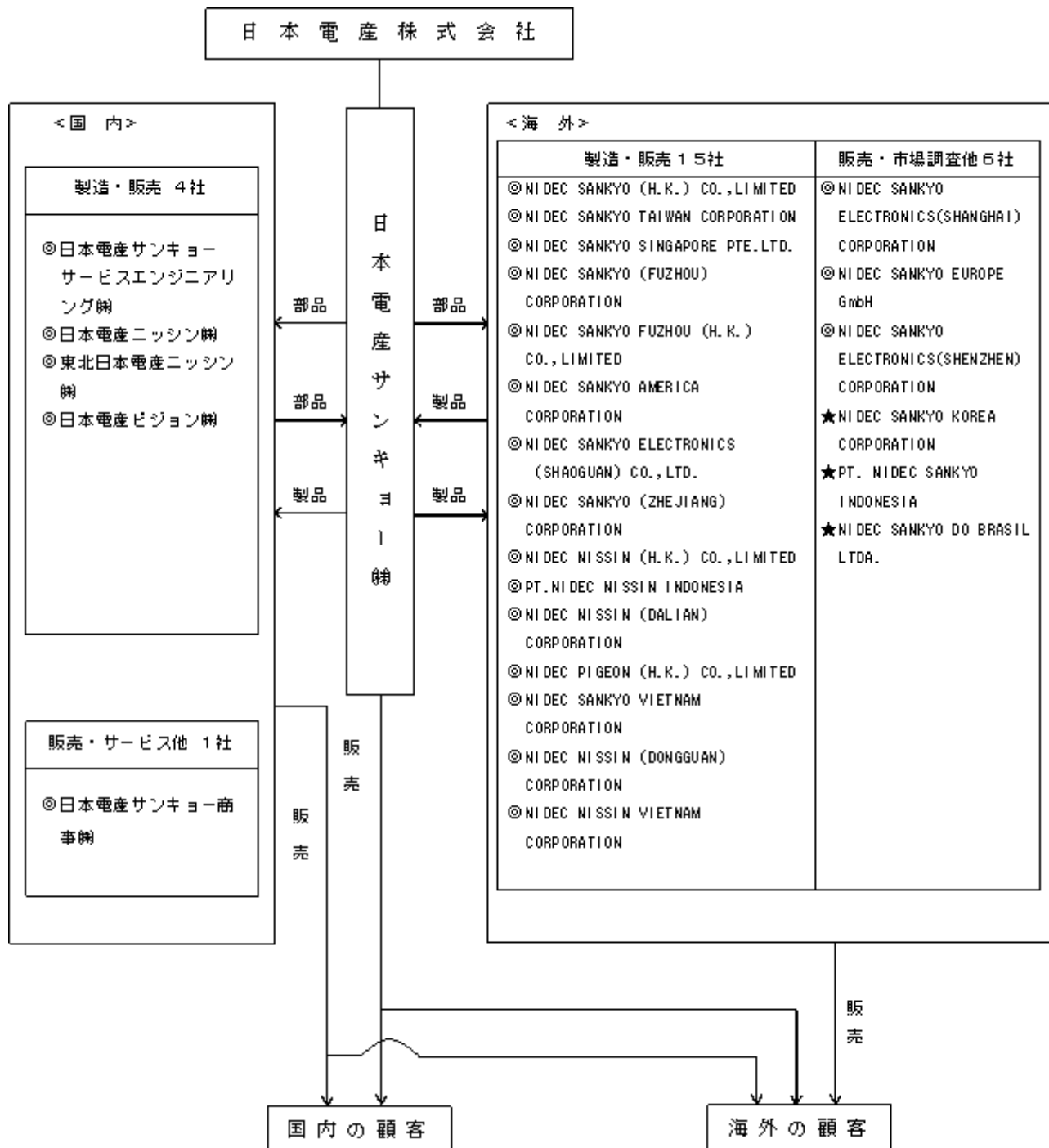
当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

なお、このセグメント区分は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」の連結財務諸表注記 に掲げる事業の種類別セグメントをはじめ、本有価証券報告書の当連結会計年度に関する事業の種類別セグメントの区分と同一です。

主要製品	会社名	
電子部品関連事業		(販売・市場調査他)
ブラシ付・ブラシレスモータ	当社、NIDEC SANKYO SINGAPORE PTE.LTD. NIDEC SANKYO (H.K.) CO.,LIMITED	NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHANGHAI) CORPORATION
レンズアクチュエータ	当社 NIDEC SANKYO (H.K.) CO.,LIMITED	NIDEC SANKYO EUROPE GmbH NIDEC SANKYO KOREA CORPORATION
家電ユニット	当社 NIDEC SANKYO SINGAPORE PTE.LTD. NIDEC SANKYO (H.K.) CO.,LIMITED NIDEC SANKYO AMERICA CORPORATION NIDEC SANKYO (ZHEJIANG) CORPORATION	PT. NIDEC SANKYO INDONESIA NIDEC SANKYO DO BRASIL LTDA. NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHENZHEN) CORPORATION
メカユニット等	日本電産ビジョン㈱ NIDEC PIGEON (H.K.) CO.,LIMITED	
光ピックアップユニット	当社、NIDEC SANKYO (H.K.) CO.,LIMITED NIDEC SANKYO SINGAPORE PTE.LTD. NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATION NIDEC SANKYO FUZHOU (H.K.) CO.,LIMITED NIDEC SANKYO VIETNAM CORPORATION	
ステッピングモータ	当社、NIDEC SANKYO SINGAPORE PTE.LTD. NIDEC SANKYO (H.K.) CO.,LIMITED NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHAOGUAN) CO.,LTD. NIDEC SANKYO VIETNAM CORPORATION	
事務機器用ユニット等	日本電産ニッシン㈱、東北日本電産ニッシン㈱ NIDEC NISSIN (H.K.) CO.,LIMITED PT. NIDEC NISSIN INDONESIA NIDEC NISSIN (DALIAN) CORPORATION NIDEC NISSIN (DONGGUAN) CORPORATION NIDEC NISSIN VIETNAM CORPORATION	
部品加工	当社、NIDEC SANKYO TAIWAN CORPORATION	
システム機器関連事業		
磁気カードリーダー	当社 NIDEC SANKYO AMERICA CORPORATION NIDEC SANKYO (H.K.) CO.,LIMITED	
ロボット工作機械	当社、NIDEC SANKYO TAIWAN CORPORATION	
その他		
オルゴール販売等	日本電産サンキョー商事㈱	
機器メンテナンスサービス	日本電産サンキョーサービスエンジニアリング㈱	

以上に述べた当社グループの状況を、事業系統図によって示すと次のとおりです。

[ 親 会 社 ]



(注) : 連結子会社  
: 非連結子会社で持分法非適用会社

## 4【関係会社の状況】

## (1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 日本電産(株)	京都府京都市 南区	66,248	電気機器製造・販売	65.6 (内間接2.1)	役員の兼任あり。

(注) 1. 議決権の被所有割合の( )内は、間接被所有割合で内数です。

2. 有価証券報告書を提出しています。

## (2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
日本電産ニッシン(株) (注) 4	長野県茅野市	1,057百万円	電子部品関連事業	100	当社への部品販売、 当社製品の購入。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
日本電産ビジョン(株) (注) 4	東京都品川区	457百万円	電子部品関連事業	100	役員の兼任あり。
日本電産 サンキョー商事(株)	東京都品川区	90百万円	その他	100	資金援助あり。 役員の兼任あり。
NIDEC SANKYO TAIWAN CORPORATION	台湾高雄市	N T \$ 310,130千	電子部品関連事業 システム機器関連事業	100	当社製品の製造販売、 役員の兼任あり。
NIDEC SANKYO SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	S \$ 3,247千	電子部品関連事業	100	当社製品の製造販売、 資金援助あり。 役員の兼任あり。
NIDEC SANKYO(H.K.) CO.,LIMITED (注) 3	中国香港	H K \$ 59,000千	電子部品関連事業 システム機器関連事業	100	当社製品の製造販売、 資金援助あり。 役員の兼任あり。
NIDEC SANKYO (FUZHOU)CORPORATION (注) 3	中国福建省	R M B 137,595千	電子部品関連事業	100	当社製品の製造販売、 役員の兼任あり。
NIDEC SANKYO FUZHOU (H.K.)CO.,LIMITED	中国香港	H K \$ 228千	電子部品関連事業	100	当社製品の製造販売、 役員の兼任あり。
NIDEC SANKYO AMERICA CORPORATION	アメリカ ニュージャージー州	U S \$ 1,500千	電子部品関連事業 システム機器関連事業	100	当社製品の製造販売、 役員の兼任あり。
NIDEC SANKYO(ZHEJIANG) CORPORATION	中国浙江省	R M B 81,562千	電子部品関連事業	100	当社製品の製造販売、 資金援助あり。 役員の兼任あり。
その他13社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 上記子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 特定子会社に該当します。

4. 当連結会計年度において、当社の完全子会社となりました。



## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
電子部品関連事業	12,234	(1,493)
システム機器関連事業	638	(90)
その他	45	(21)
全社(共通)	80	(-)
合計	12,997	(1,604)

(注) 1.全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

2.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人数を( )外数で記載しています。

### (2)提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,269	42.0	19.1	5,917,529

(注) 1.従業員数は就業人員です。

2.平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでいます。

### (3)労働組合の状況

当社グループ(当社および一部の連結子会社)におきまして労働組合が結成されています。労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に景気は緩やかに回復を続けており、設備投資の増加や雇用情勢にも改善がみられました。しかし、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の減速や株式・為替市場の変動、原油を始めとする原材料価格の高騰等により景気の下振れリスクが高まっております。

こうした中、当社グループはステッピングモータを中心に電子部品関連事業が活況であった一方、当連結会計年度前半は液晶ガラス基板搬送用ロボットが投資抑制の影響を受ける結果となり、売上高は前期比36億41百万円（3.2%）減収の1,089億87百万円となりました。

営業利益については、減収による影響に加え円高や原材料高騰などの原価アップによる影響がありましたが、合理化・生産性向上活動を強力に推し進めたことにより、前期比1億4百万円増益の95億44百万円となりました。

経常利益については、第4四半期の急激な円高により為替差損が33億20百万円（前期は為替差益が4億12百万円）となったこともあり、前期比31億73百万円減益の68億45百万円となり、当期純利益は前期比52億45百万円減益の50億41百万円となりました。

#### (2)分野別状況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

##### 電子部品関連事業

電子部品関連事業の売上高は前期比43億44百万円（5.7%）増収の800億35百万円となりました。光ピックアップユニットは収益改善のために前年度より製品戦略の見直しを進めてまいりました結果、従来製品の売上が減少しました。一方、ステッピングモータではPC、DVDレコーダー、ゲーム、デジタルカメラ用途向けが好調に推移しており、前期比19.0%増収となり過去最高の売上高となりました。モータ駆動ユニットは、市場の消費動向変化に対応するために新用途製品の展開を積極的に進めてまいりました結果、前期比3.3%の増収となりました。また、アミューズメント向けユニット製品やレンズアクチュエータなどは前年の生産開始以降、着実に市場での実績を積み上げており増収に寄与しました。

営業利益については、ステッピングモータを中心とした増収効果、合理化・生産性向上活動等を継続して推し進めてきたことに加え、光ピックアップユニットの収益改善効果もあり、前期比34億61百万円増益の46億85百万円となりました。

##### システム機器関連事業

システム機器関連事業の売上高は前期比80億49百万円（23.2%）減収の266億69百万円となりました。成長が見込まれる新市場へのカードリーダーの積極拡販に加えて、真空・半導体・太陽電池向けロボットなど新製品の積極的な販促活動を行ってまいりましたが、液晶ガラス基板搬送用ロボットの市場調整による落ち込みがあり前期並みには至りませんでした。

営業利益については、ロボット減収の影響を大きく受け、前期比33億27百万円減益の52億62百万円となりました。

##### その他

その他については、売上高はほぼ前期並の22億81百万円、営業利益についても同様に2億21百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

#### 日本

日本は、ステッピングモータを中心とした電子部品関連事業の売上が増加しましたが、液晶ガラス基板搬送用ロボットの減収が大きく、売上高は前期比4.5%減収の755億93百万円（前期は791億16百万円）となりました。営業利益については、合理化・生産性向上活動等の改善を進めましたが、減収による影響等により、前期比21.1%減益の67億17百万円（前期は85億16百万円）となりました。

#### アジア

アジアについては、売上高は前期並みの275億85百万円（前期は278億89百万円）となりました。営業利益については合理化・生産性向上活動を推進したことにより、前期比430.8%増益の26億39百万円（前期は4億97百万円）となりました。

#### 北米

北米は、カードリーダーなどの売上が減少したことにより、売上高は前期比7.9%減収の38億84百万円（前期は42億18百万円）となりました。営業利益についても減収による影響等により、前期比19.0%減益の5億95百万円（前期は7億35百万円）となりました。

#### 欧州

欧州は、カードリーダーが中心であります。売上高は前期比37.0%増収の19億24百万円（前期は14億4百万円）、営業利益は前期比30.3%増益の3億1百万円（前期は2億31百万円）となりました。

### (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末のC M S 預け金の残高は122億55百万円で、これを含めた現金及び現金同等物の残高は、314億9百万円（前期は359億7百万円）となり、前連結会計年度末と比較して44億98百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、114億98百万円（前期は117億20百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益62億7百万円および減価償却費53億46百万円の収入が主な内容です。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、56億87百万円（前期は60億55百万円の使用）となりました。これは設備投資による43億95百万円および、連結子会社株式追加取得による17億19百万円の支出が主な内容です。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、85億17百万円（前期は23億65百万円の使用）となりました。これは短期借入金の返済等による63億42百万円および、配当金支払額（少数株主への配当金の支払額を含む）19億45百万円の支出が主な内容です。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
電子部品関連事業	79,947	104.8
システム機器関連事業	26,845	77.7
その他	503	147.8
合 計	107,296	96.5

- (注) 1.金額は販売価格によっています。  
2.上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
3.セグメント間の取引については相殺消去しています。

### (2)受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
電子部品関連事業	81,456	108.9	7,105	129.8
システム機器関連事業	31,128	111.6	8,746	189.0
その他	2,309	105.4	62	180.5
合 計	114,894	109.5	15,914	157.0

- (注) 1.金額は販売価格によっています。  
2.外貨建て受注高については、期中平均相場により円貨に換算し、外貨建て受注残高については連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。  
3.上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
4.セグメント間取引については相殺消去しています。

### (3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
電子部品関連事業	80,035	105.7
システム機器関連事業	26,669	76.8
その他	2,281	102.8
合 計	108,987	96.8

- (注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
2.セグメント間取引については相殺消去しています。

### 3【対処すべき課題】

#### (1)売上拡大対策の実施

現有製品の再強化による売上拡大に加えて、新製品・新市場・新顧客への徹底展開を行い、積極的な増収活動に取り組んで参ります。

#### (2)収益力アップ対策の実施

利益体質をより強固なものとし、更に高めるために、全社一丸となって、製品設計の基本的な見直し・内製化推進によるコスト構造改革と経費支出の徹底的な見直しを行い、原価低減活動に取り組んで参ります。

#### (3)スピードアップ対策の実施

全ての場面においてスピードを上げるために、開発・生産・販売の同期化を確立し市場対応のスピードを飛躍的に向上させ、お客様のご要望に応えられるよう取り組んで参ります。

#### (4)モノづくりの革新

世界的な原材料価格の高騰、市場における製品価格低下のトレンドに対応するため、海外生産工区を含めモノづくりの革新を進め省人化を積極的に展開し生産性の向上に取り組んで参ります。また、モノづくりの根幹は人づくりであるという認識のもと、人材育成にも注力して参ります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

#### (1)特定の市場への高い依存度について

当社グループの小型モータと光ピックアップはコンピューターシステムへの使用が中心であり、当該製品の売上高の多くは、当業界向け売上高に依存しています。小型モータでは製品の多様化を図り、デジタルカメラやDVD、HDDレコーダー、CARナビゲータ、家庭用娯楽機器およびエコキュート等の新市場向け製品の開発に取り組んでおり、光ピックアップではDVD記録タイプへの特化によるシェアアップを目指し、次世代製品分野においては光学技術・サーボ技術・精密加工技術を応用した新製品開発を行っていますが、コンピューターやコンピューター周辺機器の市場が低迷した場合や急激な価格の下落があった場合に売上高が大幅に減少する可能性があります。

当社グループのレンズアクチュエータは携帯電話への使用が中心であり、当社グループは当該製品の画質化・小型薄型化で市場ニーズに対応していますが、携帯電話市場が低迷した場合や急激な価格の下落があった場合に売上高が大幅に減少する可能性があります。

当社グループのロボットは、液晶ディスプレイ用ガラス基板搬送用用途が大部分を占めています。また、当社グループのカードリーダーは、ATM（自動現金支払機）用途が大部分を占め需要増加は新興国に期待しています。これらの業界が設備投資額を抑制した場合や市場が当社グループが予測したほど成長しなかった場合に売上高が大幅に減少する可能性があります。

#### (2)特定顧客への高い依存度について

当社グループのロボット、カードリーダー、光ピックアップ、レンズアクチュエータは売上高が特定顧客に集中しています。これらの顧客が競争力を失い、シェアを奪われたり、事業の縮小や事業の撤退、売却等を行った場合、あるいは、複数購買により当社のシェアを減少させた場合、売上高が大幅に減少する可能性があります。

#### (3)競合について

当社グループの光ピックアップおよびレンズアクチュエータは、ライフサイクルが短く常に2～3世代先までを想定して開発を進めていますが、この分野の高倍速化、高容量化ニーズや小型化、薄型化に追従できず開発が遅れた場合や、生産工程における新機種立ち上げ時の追加費用や、労務費の増加、材料単価の高騰等による生産コストの上昇または品質対応に支障をきたした場合、シェアを奪われる可能性があります。

当社グループのロボットは、新規競合の算入により、ロボット価格が下落したり、顧客の生産ラインにおいて品質問題が発生した場合や、ロボットに替わる新たな搬送装置の市場投入等があった場合、シェアを奪われる可能性があります。また、当社グループのカードリーダーは、BRICsでの需要が伸びているなか、欧米ATMメーカーの競争が激化し、ATM価格が下落しています。カードリーダー価格競争も厳しくなっており、競合メーカーが想定以上の安値オファーをかけてきた場合や非接触式のカード等の伸長によりシェアを奪われる可能性があります。

#### (4)信用リスク

当社グループは、売掛債権について、取引先の経営状況に応じた与信枠を設定し与信管理を行い、不良債権の発生防止に努めていますが、当社グループの取引先の与信不安により予期せぬ貸倒れリスクが発生し、損失や引当金の計上が必要となる場合に当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

#### (5)新製品の開発リスク

当社グループは、急成長分野である携帯電話機市場において、将来的には、当社グループの売上の10%以上を占める商品となるよう、モータ技術に光ピックアップ技術を取り込んだレンズアクチュエータなどの製品開発を進めています。携帯電話関連部品は機種変更のスピードが速く、技術的難易度が高く新規性が高いため、当社グループのみならず、顧客の製品開発が遅れる可能性があり、その場合目標とする売上高の達成ができない可能性があります。

また、用途が限定されているロボットやカードリーダーにおいては、新しい用途に適合し設備投資の変動に備えた開発を推し進めていますが、開発の遅れやコスト低減が予定どおりに進まなかった場合には、売上増加が鈍化する可能性があります。

#### (6)海外事業の高い依存度について

当社グループは、製品の大部分を、中国、インドネシア、ベトナムなどで製造しています。これらの国々は、経済、社会が依然として発展途上にあり、数々の不確定要素が存在し、当社グループの製品を効果的に製造し続けることができるかどうか定かではありません。経済的、法的規制や制限を課される可能性もあります。

新興諸国における海外生産の依存および国際経営活動は、下記に述べるような外国取引に関する数々のリスクを当社グループにもたらす可能性があります。

- ・ 外国市場における関係産業の経済の景気悪化または沈滞
- ・ 国際通貨の変動
- ・ 労働争議の発生や労働条件の悪化
- ・ 政治不安
- ・ 貿易制限や関税の変化
- ・ 人材の配属と国際経営活動に関する問題
- ・ 一般的に長い債権回収期間
- ・ 新しい法律または規制の予想しなかった変化または負担
- ・ 不利になる恐れのある税金

#### (7)環境規制にかかるリスク

当社グループの運営は、シンガポール、日本、中国、米国、EUなどの当社グループの販売拠点や製造施設等がある国々で環境法による規制の対象となっています。

これらの規制は将来更に厳しくなるかも知れません。その場合、予想される資本的支出および改善処置に必要な費用が、財務状況に大きな負担をおよぼす可能性があります。

#### (8)知的財産権について

当社グループの技術は、ある程度特許により保護されていますが、この保護は特許以外にも企業秘密、著作権、商標、他社との契約等に依存しています。

当社グループは、第三者から特許権などの知的所有権に基づく利権侵害の申し立てを受ける可能性があります。その結果として、将来当社グループが実施料や損害賠償金の支払いを命じられたりする可能性があります。また、第三者の利権行使によって当社グループのビジネスの継続的な実施が妨げられ、実質、当社グループのビジネス、財務状況、運営結果に不利な影響を与える可能性があります。更にこれらに対抗するための多大なコストが発生するかもしれません。

当社グループは、グループの固有技術の特許権などの知的財産権で保護すべく、知的財産権を保有しかつ継続的に知的財産権の取得申請を行っていますが、出願が権利として認可されなかったり、当社グループが既に保有している知的財産権が無効になったりした場合、知的財産権の実施や権利行使が困難になる場合があります。

また、第三者に対してこれら知的財産権を行使しようとしても、回避設計されたりした場合には、権利行使できないかもしれません。その場合事業的優位が保てなくなる可能性があります。

当社グループが製品を製造および販売している諸外国においても、知的財産権を保有しかつ継続的に知的財産権の取得申請を行っていますが、法制度などの違いにより、これらの諸外国では日本や米国と同等な保護が必ずしも受けられない可能性があります。

(9)為替リスク

当社グループの輸出売上の大部分は米国ドル建てとなっています。その結果、米国ドルに対する円を始めとする現地通貨の上昇は一般的に、当社グループの営業利益と純利益にマイナス影響をおよぼすものであります。このリスクを緩和するため、収入の通貨と支出の通貨を合わせることによる外貨収入の一部埋め合わせを行ったり、余剰の米国ドル資金ポジションを現地通貨に変換するなどしてリスクにさらされる部分の縮小に努めていますが、それでもなお、当社グループは為替リスクにさらされています。

(10)減損会計導入によるリスク

当社グループは減損会計基準適用にあたり、当社グループが所有する固定資産のうち、将来キャッシュ・フローが十分に見込めない資産または資産グループが存在すると判定し、減損を認識せざるを得ない場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(11)製品の欠陥について

当社グループは厳正な品質管理基準に従って製品を製造および販売しています。しかし、すべての製品について欠陥がなく将来重大な市場クレーム等が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分カバーできるという保証はなく、さらに引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模な市場クレームや製造物責任賠償に繋がるような製品の欠陥は訴訟問題や多額のコスト負担に加え、当社グループの社会的信用に重大な影響を与え、延いては売上の減少を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(12)材料調達の変動リスク

当社グループの原材料の調達は、複数のメーカーから購入しており、安定的な原材料の確保と最適な販売価格の維持に努めています。しかし、原油価格の高騰や急激な需要増加により、一時的に需給バランスが崩れる懸念があります。そのような場合、顧客との交渉を通じ対応しますが、材料調達が極めて困難になった場合や、材料購入価格が著しく上昇した場合のコスト上昇分の回収が出来ない場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(13)第三者供給先のリスク

当社グループは材料や部品の一部を外部の供給元に依存しています。部品の内製化を進めていますが、もし当社グループにおいてこれらの材料のいくつかが供給元の都合で入手不能もしくは、入手量の制限を受けて、替わりの供給元を見つけれない場合、当社グループの生産能力が制限され、この期間がかなりの長期間になれば、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(14)事故・災害のリスク

当社グループの研究開発、購買、製造、物流、販売およびサービスの拠点は世界に展開されており、予測不可能な自然災害、コンピュータウイルス、テロ等によって引き起こされる事故・災害等により損害を受ける可能性があります。有事の際は、危機管理対策本部を設け損害を最小限に留める対策を講じることとしていますが、想定外の大規模な事故・災害等についてはその損害を免れず、生産停止等により、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(15)有資格者の採用・保持のリスク

当社グループのビジネスを効果的に継続するために有資格者を採用し、保持する必要があります。当社グループのビジネスは、その多くの差し替えが非常に困難な上層部経営者、エンジニア、そしてその他技術者の継続的な雇用に依存しています。当社グループの現在の市場地位を維持し、将来の成長をサポートするため、当社グループは大多数の高度なスキルを持つ管理者、エンジニア、製造者、営業マン、マーケティング、サポート、管理担当者を追加雇用、育成し、そして保持する必要があります。国内外ともそのような人材の獲得競争は益々厳しくなっており、当社グループが今後さらに成長していくために必要な人材を引きつけ、そして維持することが困難になる可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 提出会社

#### 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本電産サンキョー株式会社(当社)	三菱電機株式会社	日本	光ピックアップ	工業所有権(商標権を除く)の実施権の設定	平成11年3月2日から平成21年11月2日まで

(注)上記についてはロイヤルティーとして売上高の一定率を支払っています。

#### 技術援助契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本電産株式会社	日本	流体動圧軸受	特許実施許諾	平成16年4月1日から平成21年3月31日まで

(注)上記についてはロイヤルティーとして一定額を受けとっています。

### (2) 連結子会社

該当事項はありません。

### (3) 株式交換

当社は、平成15年10月1日に日本電産グループに入り経営改善を進め、収益性は急回復し現在に至っています。今後長期的・持続的な成長が課題であり、現在はスリー新(新製品・新市場・新顧客)の積極展開を進めています。

その中で、基盤事業の部品事業においては、モータを始めとする各種アクチュエータ、光ピックアップユニットなどの光学部品を展開すると同時に複合化したユニット製品の展開を積極的に行っています。日本電産ニッシン株式会社は、当社の子会社として、創業以来45年にわたって蓄積したエンジニアリングプラスチックの精密金型、成形技術、光学機器領域の超精密技術を駆使し顧客ニーズを的確に反映した製品開発で成長を続けています。当社グループにおける部品事業のユニット化および光学事業の展開において、川上分野であるプラスチック部品および光学部品事業との更なる関係強化が不可欠であるとの考えで両社が一致し、平成20年2月14日に株式交換契約を締結しました。

株式交換の概要は、以下のとおりです。

#### 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、日本電産ニッシン株式会社を完全子会社とする株式交換

#### 株式交換の日

平成20年3月26日

#### 株式交換の方法

株式交換の効力発生日の前日の日本電産ニッシン株式会社の株主名簿に記載または記録された株主に対し、当社は市場より自己株式の取得を行い、保有する自己株式283,690株を合わせた合計477,900株を割当交付する。

#### 株式交換比率

	当社	日本電産ニッシン(株)
株式交換比率	4.425	1

#### 株式交換比率の算出根拠

当社株式は、東京証券取引所第一部に上場されており、市場価格が存在することから市場株価平均法に基づいた算定を行うこととし、直近1ヶ月、2週間、10日、1週間等の終値平均株価を用いて両社協議の結果、当社の第3四半期決算発表の翌営業日である2月4日から2月13日までの7営業日の終値平均値を用いることで合意しました。一方で、日本電産ニッシン株式会社は当社の連結子会社であることから、株式交換比率の公正性・妥当性を確保するために各社が個別独自に第三者機関に算定を依頼し、当社は下平税理士事務所、日本電産ニッシン株式会社は税理士法人上野会計事務所を、それぞれ第三者算定機関として選定いたしました。

当社および日本電産ニッシン株式会社は、双方の第三者機関が、日本電産ニッシン株式が証券取引所に上場されていない状況を鑑み、当社は時価純資産価額方式、類似業種比準方式、配当還元方式に基づいて下平税理士事務所の算定した結果の平均値を基準に、日本電産ニッシン株式会社は税理士法人上野会計事務所が時価純資産価額方式に基づいて計算した価格を基準に、最近の取引事例などその他の事項を総合的に勘案し協議を重ねた結果、それぞれ平成20年2月



14日に開催された取締役会において、本株式交換における株式交換比率を合意・決定し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、第三者機関である下平税理士事務所ならびに税理士法人上野会計事務所は、当社および日本電産ニッシン株式会社の関連当事者には該当しません。

日本電産ニッシン株式会社の資産・負債の状況（平成20年3月31日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	6,558	流動負債	7,472
固定資産	4,323	固定負債	49
資産合計	10,882	負債合計	7,522

日本電産ニッシン株式会社の概要

代表者 代表取締役社長 六川 進  
資本金 1,057百万円  
住所 長野県茅野市米沢2104番地1  
事業内容 エンジニアリング・プラスチック金型・成形、プラスチックレンズ、光学機器の製造販売  
業績 平成20年3月期  
売上高 11,672百万円  
経常利益 711百万円  
当期純利益 128百万円

株式交換完全親会社となる会社の概要

商号 日本電産サンキョー株式会社  
本店の所在地 長野県諏訪郡下諏訪町5329番地  
代表者 代表取締役社長 安川 眞仁  
資本金 35,270百万円（平成20年3月31日）  
純資産 69,389百万円（平成20年3月31日）  
総資産 89,687百万円（平成20年3月31日）  
事業内容 精密機器の製造販売

## 6【研究開発活動】

当社グループは、情報技術を活用し、産業の変化や急激な技術革新を先取りした製品を開発して経営基盤の安定化を図るとともに、環境に配慮し、社会貢献を理念とした製品開発・研究活動に積極的に取り組んでいます。

また、日本電産グループの一員として、研究開発にあっても、さらに積極的な活動を展開するとともに、日本電産グループ内でも技術については、お互いに競争しながら、時には協業、相乗効果を狙い活動を推進中です。

研究開発活動の内容としては、当社グループの保有するメカトロニクス、ソフト（ファーム）ウェアを融合させたインテリジェントメカニズム製品の開発を超精密加工技術の開発と合わせ、マルチメディア関連機器・コンピュータ等情報周辺機器・携帯機器関連・産業用ロボット・家電製品・住宅設備機器の各分野にわたり研究開発活動を行っています。

具体的な開発商品は、電子部品関連事業では、高速・高容量の記録再生対応の光ピックアップ、ステッピングモータおよび携帯電話カメラレンズ駆動用アクチュエータユニットに重点をおいて、製品の開発を行っています。携帯電話カメラレンズ駆動用アクチュエータユニットは、更なる小型化、薄型化に対応した開発、量産を行っています。ステッピングモータは、デジタルカメラ関連の小型化市場への先駆者として開発貢献し量産を行っています。限りなく続く小型化、静音化に現在も挑戦中です。また、省エネルギー化対応商品として、エコキュート関連のポンプ、高効率モータの開発へも注力しています。

システム機器関連事業では、カードリーダ技術を応用した、各種カードメディアに対する周辺機器の積極的开发を行う一方、日々大型化展開される液晶ガラス基板搬送ロボットについては、業界に先駆け、すでに第10世代基板対応まで展開中です。さらに半導体ロボット分野、真空装置内搬送、太陽電池分野へも積極的な展開を行っています。

また、家電、住宅設備用各種製品のコアアクチュエータでは、顧客との協業により全く新しい機能を短期間に具現化し、国内顧客新モデルのアクチュエータユニットの先駆者として評価をいただいています。

当社グループの研究開発活動は製品の格差化技術として必要な要素技術・加工技術・設備開発を積極的に行うために、製品群の技術部門に加えて、本社共通組織として、長野技術開発研究所を設置し、特に、超精密加工技術、光学設計技術および応用商品の開発を強力に推進し、アクチュエータ技術との融合を含め、さらなる小型化、高性能化の研究開発を進めています。

当連結会計年度における研究開発活動の成果として開発された製品の主なものは、以下のとおりです。

### 1. 電子部品関連事業

IT関連製品、AV製品、家電製品および住宅設備機器の分野では現有製品の収益力向上に向けて、合理化モデルをはじめ、静音化、省エネ化に対応した製品開発を行っています。

- (1) 洗濯機用ふたロックユニット
- (2) サニタリー関連ユニット（リフトアップユニット）
- (3) 洗濯機用循環ポンプユニット
- (4) デジタルカメラ/携帯電話カメラ用超小型ステッピングモータ
- (5) 車載用ステッピングモータ
- (6) 携帯電話カメラ用超小型（サイズ：8.5薄型）オートフォーカスアクチュエータ（当社独自磁気回路：PAT出願済み）
- (7) エコキュート用循環ポンプ省エネルギーモータ
- (8) 燃料電池用液送、気送ポンプ、バルブ

光ディスクドライブ製品の分野では、高速回転モータと、DVD記録（スリム）、コンボ（ハーフハイトおよびスリム）、青色高密度記録用光ピックアップを積極的に製品開発しています。

- (1) 52倍速記録CD-R、40倍速CD-RW、16倍速再生DVD-ROM（RAM）用複合光ピックアップ（コンボ用ピックアップ）合理化モデル
- (2) 8倍速記録DVD-R/RW&-RAM、24倍速記録CD-R/RW用薄型複合光ピックアップ（DVD記録スリム用ピックアップ）
- (3) 青色高密度記録用複合光ピックアップ（基礎技術開発中）
- (4) 超薄型DVD用ステッピングモータ
- (5) 車載DVD用ステッピングモータ/ユニット
- (6) ブルーレイ用コリメータレンズ駆動ステッピングモータ
- (7) 高精度光学部品（継続開発中）

## 2. システム機器関連事業

大手システムメーカーのOEMとしての金融端末関連機器、液晶製造装置用のロボット、コアパーツ（各種センサー、アクチュエータ）を、ソリューションの提供をテーマとして開発しています。

- (1) ATM次々世代用カードリーダー（カスタム品開発）
- (2) コンタクトレスICリーダー
- (3) 小切手リーダー
- (4) 免許証・パスポートスキャナーリーダー
- (5) 鉄道用発券機
- (6) カードプリンタ
- (7) 複数ホッパーカード発行機
- (8) POS用セキュリティリーダー
- (9) 世界最大級液晶ガラス大型基板搬送用ロボット
- (10) 半導体大気搬送用ロボット
- (11) 真空環境内搬送用ロボット
- (12) カメラモジュール専用洗浄機（“デスクトップファクトリー”コンセプトに基づく）
- (13) 太陽電池用ガラス基板搬送ロボット

## 3. その他

当社グループのルーツであるオルゴール製品の個別顧客対応等の展開をしています。

当連結会計年度における、グループ全体の研究開発費の総額は4,293百万円です。（当社グループの製品は多種多様であり、事業の種類別に研究開発費の金額を表示することが困難なため、記載を省略しています。）

なお、当連結会計年度末における工業所有権の保有件数は、690件です。

- |               |      |
|---------------|------|
| 1. 電子部品関連事業   | 404件 |
| 2. システム機器関連事業 | 269件 |
| 3. その他        | 17件  |

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成におきまして、連結決算日における資産・負債の金額と連結会計年度の収益と費用に影響を及ぼす見積もり・判断・仮定が必要となります。これらの実際の結果は見積もり・判断・仮定と異なる場合があります。もし会計上の見積もりが行われる時点で高い不確実性に対する見積もりを作成しなければならない場合、その会計上の見積もりは、直近の会計期間にて合理的に見積もった見積もりや、該当する発生期間において合理的に見積もられるような場合と異なり、財政状態やその変化、経営成績に重要な影響を与えると予想されます。

当社グループは特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積もりに大きな影響を及ぼすと認識しています。

#### たな卸資産

たな卸資産は、当社の連結財務諸表において低価法により評価されています。当社グループは販売傾向と需要予測、技術革新等により変化する、たな卸資産の市場価値を定期的に評価しています。予期しない市場価格の下落、需要の変化あるいは生産口ケーションの変更の結果、たな卸資産評価損を追加認識しなければならない可能性があります。

#### 貸倒引当金

当社グループは、一般債権を貸倒れ損失の実績値で評価し貸倒引当金を計上しています。それに加え、回収不能とみなされた特定の顧客の債権に対して個別で引当金を計上しています。当社グループは顧客の財政状態の変化と回収期限切れの債権の状況をもとに、これら特定の債権に対する引当金計上の必要性を判断しています。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは適正な法人税等および法人税等調整額を計上しています。また、繰延税金資産に関しては将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しています。この繰延税金資産については、実現の可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しています。評価性引当金の必要性を評価するにあたっては、将来の課税所得および慎重で実現の可能性が高い継続的な税務計画を検討しますが、純繰延資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合は、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上し、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現が可能と判断した場合は、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を利益計上する可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループはステッピングモータを中心に電子部品関連事業が活況であった一方、当連結会計年度前半は液晶ガラス基板搬送用ロボットが投資抑制の影響を受ける結果となり、売上高は前期比36億41百万円（3.2%）減収の1,089億87百万円となりました。

営業利益については、減収による影響に加え円高や原材料高騰などの原価アップによる影響がありましたが、合理化・生産性向上活動を強力に推し進めたことにより、前期比1億4百万円増益の95億44百万円となりました。

経常利益については、第4四半期の急激な円高により為替差損が33億20百万円（前期は為替差益が4億12百万円）となったこともあり、前期比31億73百万円減益の68億45百万円となり、当期純利益は前期比52億45百万円減益の50億41百万円となりました。

### (3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比76億85百万円減少し1,045億47百万円（前年同期は1,122億32百万円）となりました。流動資産は現金及び預金の減少（有価証券勘定の譲渡性預金を含む）77億6百万円、預け金の増加26億69百万円等で54億69百万円減少し、固定資産は有形固定資産の減少17億82百万円等で22億16百万円減少しています。

負債合計は、前連結会計年度末比58億24百万円減少し287億59百万円（前年同期は345億83百万円）となりました。流動負債が、短期借入金返済等による減少65億96百万円、支払手形及び買掛金の増加9億43百万円、未払法人税等の増加4億83百万円等により、49億96百万円減少し、固定負債は、負ののれんの増加12億75百万円、長期未払金の減少10億69百万円、繰延税金負債の減少8億38百万円等により、8億28百万円減少しています。

純資産は、前連結会計年度末比18億61百万円減少し757億87百万円（前年同期は776億48百万円）となりました。自己資本比率につきましては、前連結会計年度末の65.9%から当連結事業年度末の72.4%となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

国際経済は不安定な推移をしており、当社グループを取り巻く事業環境も厳しい状況が続いております。製品販売価格の更なる下落、原油・原材料価格・為替相場の乱高下が続く一方、全ての場面において市場要求スピードは高まっております。特に、このような環境下、当社グループ製品の中でも、特に光ピックアップユニットおよびレンズアクチュエータが市場価格に対応した製品開発やコスト削減が計画どおり進まなかった場合、製品開発の難しい高付加価値製品の開発を余儀なくされ、それに追従できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、中国での高生産比率による人民元高リスク、新興国における労働コストの上昇や原油・原材料価格の急騰による生産コストの上昇、および国際経済における為替相場の変動等による経営成績への影響が懸念されます。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、日本電産グループの一員として、グループシナジー効果を最大限発揮できる経営戦略を展開しています。

前年に引き続き、経営資源を新製品開発、新マーケット、新顧客の開拓のために積極的に投下し、売上の拡大に伴う収益の拡大を最優先課題として事業を展開して参ります。また、強固な利益体質を確立するために部材調達費の削減など徹底したコスト削減施策を展開すると同時に製造業の原点に立ち回りモノづくりの革新を進め生産性での競争優位を目指して参ります。

さらに、全員が顧客第一主義を貫き、徹底したスピードで顧客の要求に応え、グローバルマーケットの変化に追従できるスピード体制の確立を進めて参ります。

平成20年度につきましては、円高・ドル安に加え、最低賃金や人民元の更なる切り上げ加速に伴う中国生産コストの上昇や原材料高騰などのリスク懸念がありますが、前期に引き続き、新製品・新市場・新顧客の積極展開による増収活動を進め、全社的な合理化・生産性向上活動等の改善を推進することにより、原価形成力・収益力アップに取り組むことを基本的な考えとして積極的な挑戦を行って参ります。

各製品における当社取り組みの考え方につきましては次のとおりです。ステッピングモータについては前期に引き続き、二桁成長を目指して積極的な営業活動に取り組んで参ります。市場拡大が継続しております携帯電話用途のレンズアクチュエータについては小型・薄型化の市場要求に応え積極的に拡販を行って参ります。DCモータについては、従来の音響・映像用途中心から情報・産業機器向けに、量から質への事業転換を進めて参ります。具体的には産業・業務用ACサーボモータ、家電・住設市場向け省エネ・環境関連モータユニット等、中規模市場領域をターゲットに新製品開拓を進め事業拡大を進めて参ります。モータ駆動ユニットにつきましては、当社独自の技術を融合させた提案型営業を積極的に展開し、需要の掘り起こしを図り増収に結びつけて参ります。カードリーダーにつきましては、市場での圧倒的な優位性を生かし、今後成長が見込まれる市場について積極的に拡販を進めて参ります。大型液晶テレビ市場は順調に拡大しており、世界トップメーカー各社による第7・8世代以上の大型ガラス基板を採用した新工場が立ち上がってきます。中国その他の新規参入も含め生産規模の拡大が予想され、活発な投資継続が見込める環境にあります。この状況下、当社の液晶ガラス基板搬送用ロボットは安定搬送と高剛性・高信頼性・省エネルギーといった優位性が広く認知され業界トップシェアを確立しております。これに加えて、太陽電池用ガラス基板搬送ロボットや半導体ロボット等をラインアップしさまざまな搬送ニーズに高品質でお応えし更なる事業拡大を図って参ります。光ピックアップユニットにつきましては、市場規模は引き続き拡大基調にあると見ており、当社はコンボハーフハイトで培った技術をベースにDVD記録系への展開を図り、収益化に向けて取り組んで参ります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、114億98百万円（対前期比2億22百万円の資金減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益62億7百万円（前連結会計年度は100億93百万円）および減価償却費53億46百万円（前連結会計年度は52億71百万円）の収入が主な内容です。

投資活動の結果使用した資金は、56億87百万円（対前期比3億67百万円の資金増加）となりました。これは設備投資による支出43億95百万円（前連結会計年度は66億4百万円）が主な内容です。

財務活動の結果使用した資金は、85億17百万円（対前期比61億51百万円の資金減少）となりました。これは短期借入金の返済等による63億42百万円（前連結会計年度は2億34百万円）配当金支払額（少数株主への配当金の支払額を含む）19億45百万円（前連結会計年度は19億76百万円）の支出が主な内容です。

資金需要及び財務政策

当社グループでは、今後もグローバルな市場へ製品を販売していくため、主に日本での研究開発は不可欠であると考えており、そのための研究開発、事業投資を今後も続けます。当社グループは引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長に必要な資金調達が可能と考えています。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、最大の社会貢献は雇用の創出と考え、世の中でなくてはならぬ製品を供給し、何事においても世界トップを目指すという経営基本理念のもと、顧客第一主義を貫き、コア技術の蓄積とその応用展開で製品の技術競争力を高め、高収益を確保しながら限りなく発展できる企業を目指しています。

また経営のグローバル化やグループ全体の効率化を追求するとともに、総合的な環境対策、企業倫理を含むコンプライアンスにグループ全体で取り組み、高成長、高収益、高株価を長期的に達成することで株主価値を極大化し、株主の皆様への負託に応えたいと考えています。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野および研究開発分野に重点を置き、急速な技術革新や販売競争の激化に対応するため、生産の省力化、合理化および製品の増産対応のための投資を行っています。

当連結会計年度の有形固定資産に対する設備投資の内訳は、次のとおりです。なお、金額には消費税等は含まれていません。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
電子部品関連事業	4,307	4,118	95.6
システム機器関連事業	1,507	646	42.9
その他	8	1	12.7
全社(共通)	51	14	27.8
合計	5,874	4,780	81.4

電子部品関連事業においては、光ピックアップユニット、レンズアクチュエータ、ステッピングモータ、家電ユニットの増産・更新・合理化を目的とした設備・金型を中心に投資を実施しました。

システム機器関連事業においては、半導体搬送用ロボット事業拡大用設備および磁気カードリーダーの増産・更新・合理化を目的とした設備を中心に投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

##### (1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社・下諏訪事業所 (長野県諏訪郡下諏訪町) (注2)(注3)	全社 システム機器 関連事業	統括業務施設 および研究開 発用設備 磁気 カードリーダ 等の製造設備	1,560	330	2,768 (51,384)	720	5,379	608
伊那事業所 (長野県伊那市) (注2)(注3)	システム機器 関連事業	産業用機械等 の製造設備	1,310	58	1,292 (61,750)	408	3,070	188
駒ヶ根事業所 (長野県駒ヶ根市) (注2)(注3)	電子部品関連 事業	部品加工等の 製造設備	653	484	732 (45,085)	201	2,073	363
東京支社 (東京都品川区) (注3)	全社(販売およ び管理業務)	販売業務施設	1	4	-	1	8	90

##### (2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日本電産 ニッシン(株) (注3)	本社 (長野県 茅野市)	電子部品 関連事業	事務機器用 ユニット等 の製造設備	805	590	963 (30,537)	419	2,779	289

##### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
NIDEC SANKYO (H.K.) CO., LIMITED (注3)	本社 (中国香港)	電子部品 関連事業 および システム機 器関連事業	レンズアク チュエータ 等 の製造設備	154	1,535	- [84,960]	344	2,034	69
NIDEC SANKYO TAIWAN CORPORATION (注3)	本社 (台湾高雄市)	電子部品 関連事業 および システム機 器関連事業	部品加工等 の製造設備	148	166	- [9,014]	52	366	248
NIDEC SANKYO AMERICA CORPORATION (注3)	本社 (アメリカ ニュージャ ージー州)	電子部品 関連事業 および システム機 器関連事業	タイムス イッチ等 の製造設備	78	139	10 (20,000)	10	237	79
NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHAOGUAN) CO.,LTD.	本社 (中国広東省)	電子部品 関連事業	ステッピ ングモータ 等の製造設 備	103	64	- [37,181]	0	168	1,942
NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATION (注3)	本社 (中国福建省)	電子部品 関連事業	光ピック アップユ ニット等 の製造設備	-	2,101	- [27,920]	491	2,593	4,891
NIDEC NISSIN(H. K.) CO.,LIMITED (注3)	本社 (中国香港)	電子部品 関連事業	事務機器用 ユニット等 の製造設備	4	297	- [11,730]	41	344	24

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品および建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

- 貸与中の建物24百万円、機械装置208百万円、工具・器具及び備品50百万円を含んでおり、主に協力工場に貸与されています。
- 建物、機械装置及び運搬具、土地、工具・器具及び備品の一部を賃借しています。年間賃借料は810百万円です。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしています。
- 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	リース料 (百万円)
日本電産ニッシン(株)	本社 (長野県茅野市)	電子部品関連事業	事務機器用ユニット等の製 造設備	432



### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっています。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、6,033百万円であり、主として新製品の生産対応および新機種開発、増産、合理化を目的としたものであり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	平成20年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
電子部品関連事業	4,464	家電ユニット、光ピックアップユニット、ステッピングモータ、レンズアクチュエータ等の新機種、増産、更新設備および新工場建設等	自己資金
システム機器関連事業	1,392	システム機器の新機種、増産、更新設備および伊那事業所第5工場、食堂建設等	自己資金
その他	6	オルゴールの新商品用金型等	自己資金
全社（共通）	171	厚生施設等の改修等	自己資金
合計	6,033		

（注）1.金額には消費税等は含まれていません。

2.経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,107,628	191,107,628	東京証券取引所市場 第一部	-
計	191,107,628	191,107,628	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高(百 万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年6月27日 欠損金のてん補(注)1	-	87,311,591	-	16,575	9,012	9,588
平成15年10月1日 第三者割当増資(注)2	57,800,000	145,111,591	6,242	22,817	6,242	15,831
平成16年1月31日 第三者割当増資(注)3	30,000,000	175,111,591	7,710	30,527	7,680	23,511
平成15年10月1日 ～平成16年3月26日 転換社債の株式への転 換による増加	15,996,037	191,107,628	4,742	35,270	4,726	28,237
平成16年6月21日 欠損金のてん補(注)1	-	191,107,628	-	35,270	28,237	-

(注) 1. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものです。

##### 2. 第三者割当

割当先	日本電産(株)	57,800,000 株
発行価額		216 円
資本組入額		108 円

##### 3. 第三者割当

割当先	日本電産(株)	25,000,000 株
	日本電産コパル(株)	2,000,000 株
	日本電産トーソク(株)	1,000,000 株
	日本電産シバウラ(株)	1,000,000 株
	日本電産コパル電子(株)	500,000 株
	日本電産シンボ(株)	500,000 株
発行価額		513 円
資本組入額		257 円

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	47	35	261	127	1	7,976	8,447	-
所有株式数(単元)	-	23,180	477	129,830	15,318	1	21,683	190,489	618,628
所有株式数の割合(%)	-	12.16	0.25	68.17	8.04	0.00	11.38	100.00	-

(注) 自己株式1,728株は、「個人その他」に1単元および「単元未満株式の状況」に728株を含めて記載しています。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電産株式会社	京都府京都市南区久世殿城町338番地	120,960	63.29
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178-8	4,212	2.20
ソニー生命保険株式会社	東京都港区南青山1丁目1-1	3,911	2.05
みずほ信託退職給付信託キャノン口再信託 受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトン スクエアオフィスタワーZ棟	3,710	1.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,915	1.53
ビービーエイチ ルクス フィデリティ ファンズ ジャパン ファンド	KANSALLIS HOUSE, PLACE DE L'ETOILE, L-1021 LUXEMBOURG	2,824	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,661	1.39
永守 重信	京都府京都市西京区	2,252	1.18
日本電産コバル株式会社	東京都板橋区志村2丁目18-10	2,000	1.05
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC 2P 2HD. ENGLAND	1,927	1.01
計		147,372	77.12

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,488,000	190,461	-
単元未満株式	普通株式 618,628	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	191,107,628	-	-
総株主の議決権	-	190,461	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の失念株式27,000株が含まれています。

なお、「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権(27個)の個数は含まれていません。

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電産サンキョー(株)	長野県諏訪郡 下諏訪町5329	1,000	-	1,000	0.0
計	-	1,000	-	1,000	0.0

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月15日～平成20年3月14日)	300,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	191,000	152,774,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	109,000	147,226,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	36.3	49.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	36.3	49.1

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	32,547	27,035,962
当期間における取得自己株式	1,953	1,555,261

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	477,900	407,901,987	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,728	-	3,681	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

### 3【配当政策】

当社は当社を取り巻く利害関係者と良好な関係を長期にわたり構築し、社会に貢献しながら発展していきたいと考えています。とりわけ株主の皆様には、安定した配当を継続的に実施したいと考えますが、一方で経営成績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考えており、それらを総合的に勘案した上で株主の皆様にご利益還元を行いたいと考えています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は中間配当（1株当たり5.0円）と合わせ、1株当たり10.0円の配当を実施することを決定しました。この結果当期の配当性向は52.0%となりました。

また、内部留保資金につきましては、将来、当社が更に成長をするための開発研究・設備投資などに充当して参ります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月26日 取締役会	954	5
平成20年5月16日 取締役会	955	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,030	1,160	2,380	1,879	1,023
最低(円)	165	851	878	765	710

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	897	975	1,023	905	876	853
最低(円)	739	820	884	719	738	740

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	永守 重信	昭和19年8月28日生	昭和48年7月 日本電産株式会社設立、代表取締役社長CEO就任（現任） 平成2年5月 ニデック㈱（現社名 日本電産総合サービス㈱）代表取締役会長就任 平成7年6月 シンボ工業㈱（現社名 日本電産シンボ㈱）取締役会長就任 平成9年3月 ㈱リードエレクトロニクス（現社名 日本電産リード㈱）取締役会長就任（現任） 平成9年6月 トーソク㈱（現社名 日本電産トーソク㈱）取締役会長就任（現任） 京利工業㈱（現社名 日本電産キョーリ㈱）代表取締役会長就任（現任） 平成10年1月 日本電産マシナリー㈱代表取締役会長就任（現任） 平成10年6月 ㈱コバル（現社名 日本電産コバル㈱）取締役会長就任（現任） コバル電子㈱（現社名 日本電産コバル電子㈱）取締役会長就任 平成10年10月 芝浦電産㈱（現社名 日本電産シパウラ㈱）代表取締役会長就任 平成11年10月 ネミコン㈱（現社名 日本電産ネミコン㈱）代表取締役会長就任 平成12年3月 ㈱ワイ・イー・ドライブ（現社名 日本電産パワーモータ㈱）代表取締役会長就任 平成14年3月 日本電産機器装置（浙江）有限公司董事長（現任） 平成15年10月 当社最高顧問就任 日本電産シンボ㈱代表取締役会長就任（現任） 平成16年3月 当社代表取締役会長就任（現任）、技術開発本部長 三協流通興業㈱（現社名 日本電産ロジステック㈱）代表取締役会長就任（現任） 東京ビジョン㈱（現社名 日本電産ビジョン㈱）代表取締役会長就任 日新工機㈱（現社名 日本電産ニッシン㈱）代表取締役会長就任（現任） 三協商事㈱（現社名 日本電産サンキョー商事㈱）代表取締役会長就任 平成16年9月 日本電産コバル電子㈱取締役会長就任（現任） 平成19年5月 日本サーボ㈱最高顧問就任 平成19年6月 日本サーボ㈱取締役会長就任（現任）	注6	2,252
代表取締役	社長兼事業本部長	安川 員仁	昭和25年8月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年4月 資材部IPグループPM 平成12年4月 生産技術部合理化推進部長 平成13年4月 生産技術本部長 平成14年4月 産業機器ディビジョンDP 平成14年7月 執行役員就任 平成15年4月 執行役員RBTディビジョンDP 平成16年3月 取締役就任 平成16年4月 取締役RBT事業統括、伊那事業所長 平成17年4月 常務取締役就任、事業統括本部副本部長 平成18年4月 常務取締役システム事業本部長、RBT事業統轄 平成18年6月 代表取締役社長就任（現任） 平成18年10月 事業本部長（現任）	注6	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行 役員 (注3)	管理 本部長	岡山 滋	昭和24年6月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年4月 管理部参事 平成9年6月 管理部長 平成10年6月 理事就任 平成12年4月 執行役員就任、三協プレジジョン(マレーシア)社 長 平成13年1月 三協商事(株)(現社名日本電産サンキョー商事(株)代 表取締役社長 平成15年4月 経理部長 平成16年3月 取締役就任 平成16年4月 取締役管理本部副本部長、経理部長 平成17年6月 常務取締役就任、管理本部長(現任) 平成20年6月 取締役常務執行役員(現任)	注6	2
取締役 執行役員 (注3)	事業本部 副本部長 兼STM 事業統括	今井 栄治	昭和31年3月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成11年4月 技術本部新商品開発センター開発二グループGL 平成12年4月 事業創出センターBMOプロジェクトPM 平成14年4月 NBUプロジェクトOGNBグループGL 平成15年4月 開発技術部BOプロジェクト担当部長 平成15年6月 UNTディビジョン新製品開発二グループGL 平成16年4月 理事就任、CRD事業統括、下諏訪事業所長 平成18年6月 取締役就任、システム事業本部副本部長 平成19年4月 取締役事業本部STM事業統括(現任) 平成20年6月 取締役執行役員、事業本部副本部長(現任)	注6	3
取締役 執行役員 (注3)	営業本部長	藤井 修平	昭和25年12月30日生	昭和49年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成5年5月 同行大塚支店長 平成7年4月 同行本所支店長 平成11年2月 同行広島支店長 平成13年5月 同行大宮支店長 平成15年2月 日本電産(株)入社、関係会社管理部付部長 平成15年10月 当社出向、執行役員就任 平成16年4月 当社管理本部経営企画部長 平成17年4月 当社理事就任、管理本部副本部長兼経営企画部長 平成19年3月 当社営業本部副本部長 平成19年4月 当社営業本部長(現任) 平成19年6月 取締役就任 平成20年6月 取締役執行役員(現任)	注6	3
取締役		井上 哲夫 (注1)	昭和23年6月22日生	昭和47年4月 (株)住友銀行(現社名(株)三井住友銀行)入行 平成4年10月 同行千林支店長 平成6年10月 同行和歌山支店長 平成9年1月 同行法人業務部(大阪)部付部長 平成11年12月 日本電産(株)入社、理事就任、関係会社管理部長(現 任) 平成14年6月 同社取締役就任(現任)、関係会社管理部担当 (現任) 平成16年3月 当社取締役就任(現任)	注6	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		武井 良人	昭和22年5月18日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年10月 情報機器事業部諏訪南工場生産部長 平成7年10月 システム機器事業部生産部長 平成9年4月 システム機器事業部長代理 平成10年4月 管理本部量管理部長 平成10年6月 理事就任 平成11年4月 製造本部副本部長兼製造管理部長 平成12年4月 執行役員製造本部長 平成13年4月 執行役員管理本部長 平成13年6月 取締役就任 平成14年4月 取締役GMMビジネスディビジョンDP 平成15年6月 常務取締役就任 平成16年4月 常務取締役管理本部長 平成17年6月 常勤監査役就任(現任)	注7	6
常勤 監査役		井口 一正	昭和16年11月21日生	昭和40年4月 当社入社 平成3年4月 財務部経理グループ参事 平成4年4月 財務部副部長 平成6年7月 企画管理部副部長 平成12年4月 内部監査室長 平成13年4月 当社退職 平成13年5月 (財)日本スケート連盟嘱託 平成18年6月 当社常勤監査役就任(現任)	注7	0
監査役		朝比奈 秀夫 (注2)	昭和13年3月28日生	昭和60年6月 大蔵省神戸税関長就任 昭和61年6月 同省大臣官房審議官(国際金融局担当) 昭和63年10月 公営企業金融公庫理事就任 平成3年6月 大阪証券金融株式会社取締役社長就任 平成8年7月 日本万国博覧会記念協会理事長就任 平成15年6月 日本電産(株)常勤監査役就任(現任) 平成16年3月 当社監査役就任(現任)	注5	-
監査役		新保 克芳 (注2)	昭和30年4月8日生	昭和59年4月 第二東京弁護士会弁護士登録 昭和63年12月 当社顧問弁護士(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	注5	-
監査役		高橋 良治 (注2)	昭和16年4月22日生	平成6年3月 日本電産(株)入社 平成6年4月 同社総務部長 平成10年10月 同社知的財産法務部長 平成15年5月 同社コンプライアンス室長兼リスク管理室長 平成19年6月 同社常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	注4	-
計						2,275

DP:ディビジョン・プレジデント PM:プロジェクト・マネージャー GL:グループリーダー

(注1) 取締役 井上哲夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

(注2) 監査役 朝比奈秀夫、新保克芳、高橋良治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

(注3) 当社では、グローバルな事業拡大と事業環境の急速な変化に対応するため、執行役員制度を導入しています。

執行役員は11名で構成されており、上記記載の取締役兼任者以外は下記のとおりです。

役名	職名	氏名	任期
常務執行役員	事業本部OPU事業統括	松尾 史郎	注6
執行役員	技術開発本部長	宮崎 清史	注6
執行役員	事業本部DCM事業統括	伊藤 仁一	注6
執行役員	中国圏生産統括	秋葉 和武	注6
執行役員	事業本部HAU事業統括	和田 隆平	注6
執行役員	事業本部RBT事業統括	大平 貴臣	注6
執行役員	ASEAN圏生産統括	平沢 一人	注6
執行役員	事業本部CRD事業統括	平沢 賢司	注6

(注4) 平成19年6月19日定時株主総会の終結の時から3年間

(注5) 平成19年6月19日定時株主総会の終結の時から4年間

(注6) 平成20年6月16日定時株主総会の終結の時から1年間

(注7) 平成20年6月16日定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

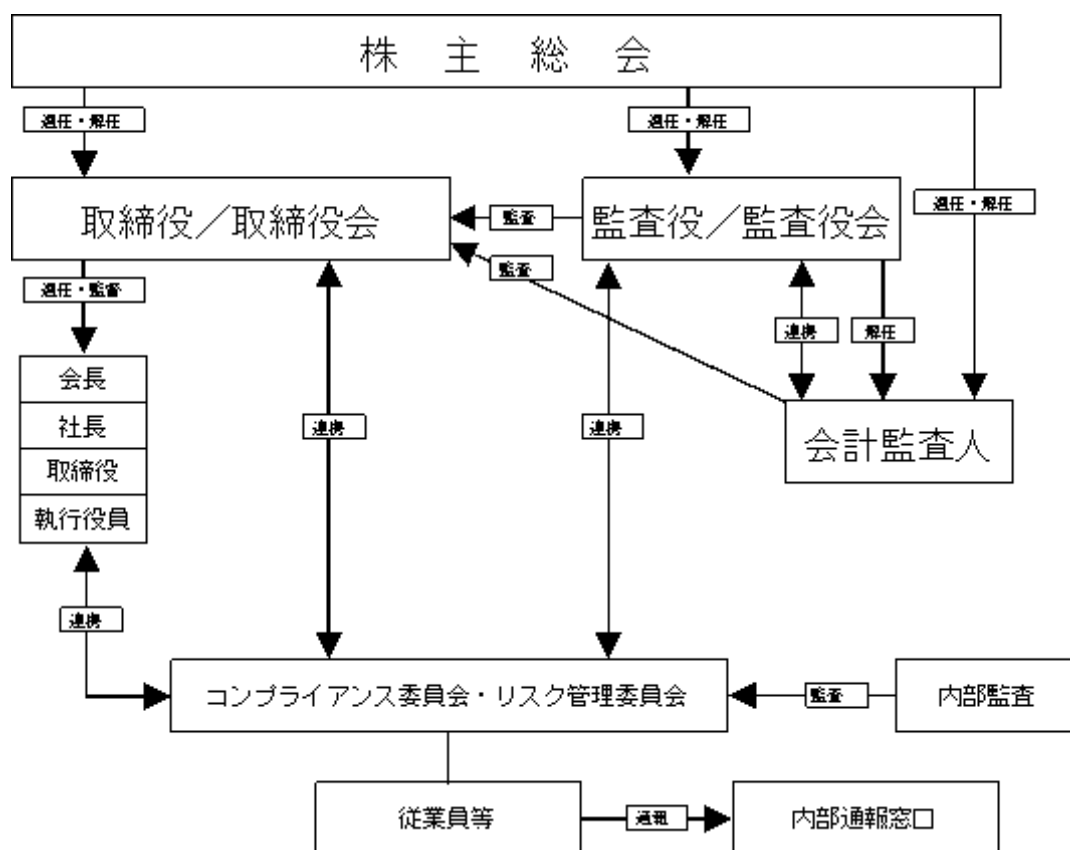
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を高め、株主をはじめあらゆるステークホルダーに信頼され、支持される企業となるためにコーポレート・ガバナンスへの積極的な取り組みが必要不可欠であると考えています。

### (1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

#### 会社機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しています。平成20年6月17日現在の取締役は6名で、うち社外取締役1名を選任しています。取締役会は、全社的経営責任を担う見地から、人員数を減らし、経営方針や経営戦略をこれまで以上に活発に議論し、日々変化するマーケットから生じる事業課題を迅速に解決決定する場とすることで、競争に打ち勝つ経営体制の構築を行っています。各取締役の任期は、定款で1年に定めており、経営環境の変化に機動的に対応しつつ、株主のニーズを迅速に反映できる体制を整備しています。また、平成20年6月16日より執行役員制度を導入し、取締役会の監督のもと、各執行役員がより現場に即した判断をすることができる体制を確保しています。なお、平成17年3月31日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しており、役員報酬制度も年俸制を導入しています。

#### 会社機関・内部統制の関係



#### 会社機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、株主総会を頂点とし、取締役（会）、監査役（会）ならびに執行役員を置き、各機関がそれぞれの役割を果たすことについて、効率的に行うことを確保する体制を整備するとともに、常に監視が行き届く体制を構築しています。

コンプライアンスの体制は、取締役会で選任された者を委員長とするコンプライアンス委員会とリスク管理委員会を設置し、基本方針などの重要事項については、取締役会の承認を得ながらグループ全体でコンプライアンス活動を推進しており、全従業員に対しては、継続的な啓蒙、教育活動を行うとともに、経営管理監査室を設置し、内部統制が十分に機能する体制としています。また、コンプライアンスを側面から支える制度として、内部通報の制度を設けており、内部通報受付窓口は、通報された問題解決の経過をコンプライアンス委員会に報告することになっています。

なお、親会社である日本電産株式会社とは、経営理念を統一させ、米国サーベンス・オクスリー法404条およびJ-SOX法が求める内部統制の確立に向けて、グループが一体となって連携して取り組んでいます。

#### 内部監査および監査役監査の状況

当社の監査役監査の体制は、平成20年6月17日現在、5名の監査役を選任しており、うち3名が社外監査役です。各監査役は、専門的な見地から取締役の意思決定および業務執行の適法性について厳正な監査を行っています。また、監査役会は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとしています。

内部監査の状況としては、社長直轄部門として経営管理監査室を設置し（専任者3名）、主として米国サーベンス・オクスリー法404条およびJ-SOX法において求められる財務報告の信頼性が確保されるための内部統制体制の整備を行っています。さらに、監査役が希望する場合、経営管理監査室は、要望された監査を実施し、その結果については、取締役の干渉なく、監査役会へ報告される体制を整備することとしています。

#### 会計監査の状況

会計監査について当社は、京都監査法人と監査契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けています。同監査法人は、独立第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善事項などの提言を受けています。

平成20年3月期における監査体制は以下のとおりです。

監査業務を執行している公認会計士

指定社員 業務執行社員 花井裕風、梶田明裕

（注）継続監査年数が7年以内であるため継続監査年数の記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名 会計士補等6名 その他10名

なお、当社の過去1年の監査人の異動につきましては、平成19年4月25日に当社および当社グループのおかれた事業環境に精通し、これまで厳正な監査を行ってきた公認会計士による監査体制を確保するため、みずず監査法人から当社の監査業務を担当していた公認会計士が移籍することになっていた京都監査法人を選任し、平成19年6月19日に就任しました。なお、一時監査人のみずず監査法人は、同日退任しました。

#### 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役 井上哲夫は、親会社である日本電産株式会社の取締役を兼任しています。

社外監査役 朝比奈秀夫、高橋良治は、親会社である日本電産株式会社の監査役を兼任しており、同新保克芳は当社の顧問弁護士です。

当社と社外取締役および社外監査役の間には、人的関係、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備

当社のリスク管理体制としては、取締役会で選任された者を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理方針・施策の決定、報告遅延、懈怠等についての制裁、取締役会への報告に係る事項を行っています。リスク管理委員会は、グループ会社を含む各部門毎にリスク管理者を選任し、リスク管理者は、各担当業務領域におけるリスク管理体制の構築、年度計画の策定を行い、全員参加のリスク管理活動を行っています。

また、自然災害発生などリスクが顕在化した場合は、代表取締役社長を責任者とする危機対策本部を設置し、リスク管理委員会と協働し対策を講じることとしています。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役、監査役に対する報酬は下記のとおりです。

区 分	金額（百万円）
社内取締役に対する報酬（支給人員9名）	110
社外取締役に対する報酬	-
計	110
社内監査役に対する報酬（支給人員2名）	29
社外監査役に対する報酬（支給人員1名）	4
計	34
合 計	144

(4) 監査報酬の内容

当社の公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、京都監査法人への会社法および金融商品取引法監査に係る報酬が47百万円（税抜）です。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は21名以内とする旨定款に定めています。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

(7) 社外監査役の責任限定契約

当社は、社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、会社法第427条第1項の規定により、当社は、社外監査役との間に、当会社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる。ただし、その賠償責任の限度額は、3百万円以上で予め定められた金額または法令が定める金額のいずれか高い額とする旨定款に定めていますが、現時点で社外監査役との間で責任限定契約の締結はありません。

(8) 監査役の責任免除

当社は、取締役会決議をもって、監査役（監査役であった者を含む。）の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めています。これは、監査役がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにすることを目的とするものです。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。
- なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。
- なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、みずぎ監査法人より監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、京都監査法人により監査を受けています。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しています。

前連結会計年度および前事業年度	みずぎ監査法人
当連結会計年度および当事業年度	京都監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	* 4		27,019		14,312	
2.受取手形及び売掛金			31,309		30,940	
3.有価証券			-		5,000	
4.たな卸資産			8,473		9,265	
5.繰延税金資産			1,487		1,176	
6.預け金			9,586		12,255	
7.短期貸付金			11		9	
8.未収入金			1,131		840	
9.その他			602		310	
貸倒引当金			88		45	
流動資産合計			79,534	70.9	74,065	70.8
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		15,194		15,022		
減価償却累計額		8,389	6,804	8,729	6,293	
(2)機械装置及び運搬具		33,365		32,414		
減価償却累計額		22,341	11,023	22,950	9,463	
(3)工具・器具及び備品		15,186		15,147		
減価償却累計額		12,235	2,951	12,541	2,605	
(4)土地			7,134		7,068	
(5)建設仮勘定			649		1,350	
有形固定資産合計			28,564	25.4	26,782	25.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2.無形固定資産		364	0.3	374	0.4
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券及び 出資金	*1・2	3,280		2,540	
(2)長期貸付金		43		36	
(3)長期前払費用		18		12	
(4)繰延税金資産		226		545	
(5)その他		212		200	
貸倒引当金		12		10	
投資その他の資産合計		3,769	3.4	3,325	3.2
固定資産合計		32,698	29.1	30,481	29.2
資産合計		112,232	100.0	104,547	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1. 支払手形及び買掛金	* 4	14,268		15,212	
2. 短期借入金		6,610		13	
3. 未払金及び未払費用		5,005		4,922	
4. 未払法人税等		382		865	
5. 繰延税金負債		4		2	
6. 賞与引当金		1,012		1,102	
7. 役員賞与引当金		13		-	
8. 設備購入支払手形		600		979	
9. その他		909		713	
流動負債合計		28,807	25.7	23,811	22.8
<b>固定負債</b>					
1. 長期借入金		49		36	
2. 長期未払金		3,947		2,877	
3. 繰延税金負債		1,262		424	
4. 退職給付引当金		236		196	
5. 負ののれん		-		1,275	
6. その他		281		138	
固定負債合計		5,776	5.1	4,948	4.7
負債合計		34,583	30.8	28,759	27.5
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1. 資本金		35,270	31.4	35,270	33.8
2. 利益剰余金		38,624	34.4	41,727	39.9
3. 自己株式		229	0.2	1	0.0
株主資本合計		73,665	65.6	76,996	73.7



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		813	0.7	315	0.3
2. 為替換算調整勘定		453	0.4	1,680	1.6
評価・換算差額等合計		359	0.3	1,364	1.3
少数株主持分		3,623	3.3	155	0.1
純資産合計		77,648	69.2	75,787	72.5
負債純資産合計		112,232	100.0	104,547	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			112,628	100.0	108,987	100.0
売上原価	* 1		92,046	81.7	88,834	81.5
売上総利益			20,582	18.3	20,152	18.5
販売費及び一般管理費	* 2		11,143	9.9	10,608	9.7
営業利益			9,439	8.4	9,544	8.8
営業外収益						
1. 受取利息		383			498	
2. 受取配当金		32			39	
3. 持分法による投資利益		6			-	
4. 負ののれん償却額		-			110	
5. 為替差益		412			-	
6. 雑収益		291	1,127	1.0	312	960
営業外費用						
1. 支払利息		382			201	
2. 為替差損		-			3,320	
3. 雑損失		164	547	0.5	137	3,659
経常利益			10,019	8.9	6,845	6.3
特別利益						
1. 固定資産売却益	* 4	72			21	
2. 関係会社株式売却益		97			-	
3. 投資有価証券売却益		36			8	
4. 貸倒引当金戻入益		-			43	
5. その他特別利益		50	256	0.2	-	73
特別損失						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
1. 固定資産除却損	* 5	40			68		
2. 固定資産売却損	* 6	8			0		
3. 減損損失	* 7	124			308		
4. 生産委託整理損		-			334		
5. その他特別損失	* 8	9	182	0.1	-	711	0.7
税金等調整前当期純利益			10,093	9.0		6,207	5.7
法人税、住民税及び 事業税		1,060			1,516		
法人税等調整額		1,378	318	0.2	498	1,017	0.9
少数株主利益			124	0.1		148	0.2
当期純利益			10,287	9.1		5,041	4.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	35,270	30,701	194	65,777
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)		954		954
剰余金の配当		954		954
役員賞与(注)		75		75
当期純利益		10,287		10,287
自己株式の取得			35	35
新規連結利益剰余金		31		31
株式売却による減少		348		348
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	7,922	35	7,887
平成19年3月31日 残高 (百万円)	35,270	38,624	229	73,665

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	464	580	115	3,624	69,285
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					954
剰余金の配当					954
役員賞与(注)					75
当期純利益					10,287
自己株式の取得					35
新規連結利益剰余金					31
株式売却による減少					348
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	349	126	475	0	475

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	349	126	475	0	8,362
平成19年3月31日 残高 (百万円)	813	453	359	3,623	77,648

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	35,270	38,624	229	73,665
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		1,908		1,908
当期純利益		5,041		5,041
自己株式の取得			179	179
株式交換		29	407	378
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	3,103	228	3,331
平成20年3月31日 残高 (百万円)	35,270	41,727	1	76,996

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	813	453	359	3,623	77,648
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,908
当期純利益					5,041
自己株式の取得					179
株式交換					378

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	497	1,226	1,724	3,468	5,192
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	497	1,226	1,724	3,468	1,861
平成20年3月31日 残高（百万円）	315	1,680	1,364	155	75,787

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,093	6,207
減価償却費		5,271	5,346
退職給付引当金の減少額		27	37
賞与引当金の増加(減少)額		417	99
役員賞与引当金の増加(減少)額		13	13
貸倒引当金の増加(減少)額		3	41
受取利息及び受取配当金		415	537
支払利息		382	201
持分法による投資利益		6	-
負ののれん償却額		-	110
固定資産売却益		72	21
関係会社株式売却益		97	-
投資有価証券売却益		36	8
固定資産除却損		40	68
固定資産売却損		8	0
減損損失		124	308
生産委託整理損		-	334
売上債権の減少(増加)額		2,714	409
たな卸資産の減少(増加)額		2,542	1,354
仕入債務の増加(減少)額		5,316	1,313
その他資産の減少(増加)額		21	540
その他負債の減少額		1,332	848
その他		168	1,137
小計		13,281	12,174
利息及び配当金の受取額		455	537
利息の支払額		382	201

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
法人税等の支払額		1,633	1,011
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,720	11,498



		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少(純増加)額		353	512
有形固定資産の取得による支出		6,604	4,395
無形固定資産の取得による支出		164	61
有形固定資産の売却による収入		101	59
投資有価証券の取得による支出		27	100
投資有価証券の売却による収入		53	14
関係会社株式の取得による支出		-	1,719
関係会社株式の売却による収入		766	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	* 2	134	-
貸付による支出		9	9
貸付金の回収による収入		77	18
その他		29	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,055	5,687
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		234	6,342
長期借入金の返済による支出		120	49
自己株式の取得による支出		35	179
配当金の支払額		1,908	1,908
少数株主への配当金の支払額		67	37
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,365	8,517
現金及び現金同等物に係る換算差額		84	1,791
現金及び現金同等物の増加(減少) 額		3,383	4,498

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物の期首残高		32,307	35,907
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		216	-
現金及び現金同等物の期末残高	* 1	35,907	31,409

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数23社 国内子会社 日本電産サンキョーサービスエンジニアリング株式会社 日本電産サンキョー商事株式会社 日本電産ニッシン株式会社 東北日本電産ニッシン株式会社 日本電産ビジョン株式会社 <hr/> 計 5社  在外子会社	(1) 連結子会社数23社 国内子会社 日本電産サンキョーサービスエンジニアリング株式会社 日本電産サンキョー商事株式会社 日本電産ニッシン株式会社 東北日本電産ニッシン株式会社 日本電産ビジョン株式会社 <hr/> 計 5社  在外子会社

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	NIDEC SANKYO (H.K.) CO.,LIMITED	NIDEC SANKYO (H.K.) CO.,LIMITED
	NIDEC SANKYO TAIWAN CORP ORATION	NIDEC SANKYO TAIWAN CORP ORATION
	NIDEC SANKYO SINGAPORE PTE. LTD.	NIDEC SANKYO SINGAPORE PTE. LTD.
	NIDEC SANKYO (FUZHOU) CO RPORATION	NIDEC SANKYO (FUZHOU) CO RPORATION
	NIDEC SANKYO FUZHOU (H.K.) CO.,LIMITED	NIDEC SANKYO FUZHOU (H.K.) CO.,LIMITED
	NIDEC SANKYO AMERICA COR PORATION	NIDEC SANKYO AMERICA COR PORATION
	NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHAOGUAN) CO.,LTD.	NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHAOGUAN) CO.,LTD.
	NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHENZHEN) CORPORATION	NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHENZHEN) CORPORATION
	NIDEC SANKYO (ZHEJIANG) CORPORATION	NIDEC SANKYO (ZHEJIANG) CORPORATION
	NIDEC NISSIN (H.K.) CO.,LIMITED	NIDEC NISSIN (H.K.) CO.,LIMITED
	NIDEC NISSIN VIETNAM COR PORATION	NIDEC NISSIN VIETNAM COR PORATION
	PT.NIDEC NISSIN INDONESIA	PT.NIDEC NISSIN INDONESIA
	NIDEC NISSIN (DALIAN) CO RPORATION	NIDEC NISSIN (DALIAN) CO RPORATION
	NIDEC NISSIN (DONGGUAN) CORPORATION	NIDEC NISSIN (DONGGUAN) CORPORATION
	NIDEC PIGEON (H.K.) CO.,LIMITED	NIDEC PIGEON (H.K.) CO.,LIMITED
	NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHANGHAI) CORPORATION	NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHANGHAI) CORPORATION
	NIDEC SANKYO EUROPE GmbH	NIDEC SANKYO EUROPE GmbH
	NIDEC SANKYO VIETNAM COR PORATION	NIDEC SANKYO VIETNAM COR PORATION
	計 18社	計 18社
	合計 23社	合計 23社

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>NIDEC NISSIN VIETNAM CORPORATIONは、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に加えました。</p> <p>NIDEC SANKYO VIETNAM CORPORATIONは、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に加えました。</p> <p>NIDEC NISSIN TAIWAN CORPORATIONは、当連結会計年度において、株式を全部売却したため、損益計算書を除き、連結の範囲から除外しました。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																
	<p>(2) 非連結子会社の数および主要な非連結子会社名 NIDEC SANKYO KOREA CORPORATION PT.NIDEC SANKYO INDONESIA NIDEC SANKYO DO BRASIL LTDA.</p> <hr/> <p>合計 3社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の、総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に与える影響が軽微なため連結の範囲から除外しました。 なお、会社間の消去計算を行った後の金額によって計算すると次のとおりとなります。</p> <table border="0"> <tr> <td>資産基準</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>売上高基準</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>利益基準</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金基準</td> <td>0.1%</td> </tr> </table>	資産基準	0.1%	売上高基準	0.2%	利益基準	0.5%	利益剰余金基準	0.1%	<p>(2) 非連結子会社の数および主要な非連結子会社名 NIDEC SANKYO KOREA CORPORATION PT.NIDEC SANKYO INDONESIA NIDEC SANKYO DO BRASIL LTDA.</p> <hr/> <p>合計 3社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の、総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に与える影響が軽微なため連結の範囲から除外しました。 なお、会社間の消去計算を行った後の金額によって計算すると次のとおりとなります。</p> <table border="0"> <tr> <td>資産基準</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>売上高基準</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>利益基準</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金基準</td> <td>0.1%</td> </tr> </table>	資産基準	0.1%	売上高基準	0.1%	利益基準	0.2%	利益剰余金基準	0.1%
資産基準	0.1%																	
売上高基準	0.2%																	
利益基準	0.5%																	
利益剰余金基準	0.1%																	
資産基準	0.1%																	
売上高基準	0.1%																	
利益基準	0.2%																	
利益剰余金基準	0.1%																	
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社数とその会社名</p> <p>関連会社</p> <p>-</p> <hr/> <p>計 - 社</p> <p>SCD Co.,Ltd. は、当連結会計年度において株式の一部を売却したため、関連会社でなくなりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社数とその主要な会社名 非連結子会社</p>	<p>(1) 持分法適用会社数とその会社名</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社数とその主要な会社名 非連結子会社</p>																

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)  NIDEC SANKYO KOREA CORPO RATION PT. NIDEC SANKYO INDONESIA NIDEC SANKYO DO BRASIL LTDA. <hr/> 計 3社	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)  NIDEC SANKYO KOREA CORPO RATION PT. NIDEC SANKYO INDONESIA NIDEC SANKYO DO BRASIL LTDA. <hr/> 計 3社
	(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社はいずれも小規模であり全体としても当期純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微なため、持分法を適用していません。 なお、会社間の消去計算を行った後の金額によって計算すると次のとおりとなります。 利益基準 0.5% 利益剰余金基準 0.1%	(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社はいずれも小規模であり全体としても当期純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微なため、持分法を適用していません。 なお、会社間の消去計算を行った後の金額によって計算すると次のとおりとなります。 利益基準 0.2% 利益剰余金基準 0.1%

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHANGHAI) CORPORATION、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHENZHEN) CORPORATION、 NIDEC SANKYO(FUZHOU)CORP ORATION、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHAOGUAN) CO.,LTD., NIDEC SANKYO(ZHEJIANG)CO RPORATION、 NIDEC NISSIN(H.K.)CO.,LIMITED、 NIDEC NISSIN VIETNAM COR PORATION、 PT.NIDEC NISSIN INDONESIA、 NIDEC NISSIN(DALIAN)CORP ORATION、 NIDEC NISSIN(DONGGUAN)CO RPORATION、 の決算日は12月31日です。  連結財務諸表の作成にあたっては、	連結子会社のうち、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHANGHAI) CORPORATION、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHENZHEN) CORPORATION、 NIDEC SANKYO(FUZHOU)CORP ORATION、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHAOGUAN) CO.,LTD., NIDEC SANKYO(ZHEJIANG)CO RPORATION、 NIDEC NISSIN VIETNAM COR PORATION、 PT.NIDEC NISSIN INDONESIA、 NIDEC NISSIN(DALIAN)CORP ORATION、 NIDEC NISSIN(DONGGUAN)CO RPORATION、 の決算日は12月31日です。 (注) NIDEC NISSIN(H.K.)CO.,LIMITED は、当連結会計年度より決算日を3月 31日に変更しています。 連結財務諸表の作成にあたっては、



項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(1) NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHANGHAI)CORPORATION、NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHENZHEN)CORPORATION、NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHAOGUAN)CO.,LTD.、NIDEC SANKYO(FUZHOU)CORPORATION、NIDEC NISSIN(H.K.)CO.,LIMITED、(注) NIDEC SANKYO(ZHEJIANG)CORPORATION</p> <p>は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。(注)</p> <p>NIDEC NISSIN(H.K)CO.,LIMITED</p> <p>は、当連結会計年度より連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>(2) PT.NIDEC NISSIN INDONESIA、NIDEC NISSIN(DALIAN)CORPORATION、NIDEC NISSIN(DONGGUAN)CORPORATION、NIDEC NISSIN VIETNAM CORPORATION</p> <p>は、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>(1) NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHANGHAI)CORPORATION、NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHENZHEN)CORPORATION、NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHAOGUAN)CO.,LTD.、NIDEC SANKYO(FUZHOU)CORPORATION、NIDEC NISSIN(DONGGUAN)CORPORATION(注) NIDEC NISSIN(DALIAN)CORPORATION、(注) NIDEC SANKYO(ZHEJIANG)CORPORATION</p> <p>は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。(注)</p> <p>NIDEC NISSIN(DONGGUAN)CORPORATION、NIDEC NISSIN(DALIAN)CORPORATION</p> <p>は、当連結会計年度より連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>(2) PT.NIDEC NISSIN INDONESIA、NIDEC NISSIN VIETNAM CORPORATION</p> <p>は、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ) 有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの     連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は一部を除き移動平均法により算定)     時価のないもの     移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ     時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産     当社および国内連結子会社は、先入先出法による低価法、海外連結子会社は一部を除き先入先出法による低価法を採用しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産     当社および国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は一部を除き定額法を採用しています。     ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物について、定額法を採用しています。     なお、主な耐用年数は次のとおりです。     建物及び構築物          15～60年     機械装置及び運搬具      4～13年     工具・器具及び備品      2～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ) 有価証券     満期保有目的の債券     償却原価法(定額法)     その他有価証券     時価のあるもの     同左</p> <p>    時価のないもの     同左</p> <p>(ロ) デリバティブ     同左</p> <p>(ハ) たな卸資産     同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産     当社および国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は一部を除き定額法を採用しています。     ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物について、定額法を採用しています。     なお、主な耐用年数は次のとおりです。     建物及び構築物          15～60年     機械装置及び運搬具      4～13年     工具・器具及び備品      2～20年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  (会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ101百万円減少しています。 なお、セグメント情報にあたる影響は、当該箇所に記載しています。
----	--	---

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(口) 無形固定資産                      当社および国内連結子会社は定額法、海外連結子会社は一部を除き定額法を採用しています。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      (イ) 貸倒引当金                      売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(口) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与に充てるため、期末在籍者に対する支給見込額の当期負担額を計上しています。</p>	<p>(追加情報)                      当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にとまない、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ129百万円減少しています。                      なお、セグメント情報にあたる影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(口) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      (イ) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(口) 賞与引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(八) 役員賞与引当金</p> <p>一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>一部の連結子会社は、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しています。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ13百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しています。</p>	<p>(八) 役員賞与引当金</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(二) 退職給付引当金                      一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。                      為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(追加情報)                      当連結会計年度から役員報酬制度の見直しによる年俸制の導入により、役員賞与引当金の計上は行っていません。</p> <p>(二) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      為替予約取引は振当処理によっ                      ています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="548 391 913 454"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>売掛金等</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針                      為替予約取引                      主として、将来予想される外貨建債権回                      収に係る為替変動リスクを回避する目的                      で為替予約取引を行っており、投機的な                      取引は行っていません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      為替予約取引                      為替相場の変動によるキャッシュ・フ                      ローの変動を完全に相殺するものと想定                      されるため、有効性評価は省略していま                      す。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理                      税抜方式によっ                      ています。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	売掛金等	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      為替予約取引                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      為替予約取引                      同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理                      同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約取引	売掛金等					
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用していま す。	同左				
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、僅少なためす べて発生年度で償却しています。	のれん及び負ののれんの償却について は、5年間の定額法により償却していま す。 なお、僅少なものについては、発生年度 で全額を償却しています。				

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資およびCMS預け金からなっています。</p> <p>なお、当連結会計年度よりグループ全体での資金運用、調達を行うため、日本電産(株)へ預託しているCMS預け金9,586百万円を資金の範囲に含めています。</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資およびCMS預け金からなっています。</p>



(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、74,024百万円です。 なお、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(連結貸借対照表) 従来「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正 平成20年3月10日)、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成20年3月25日)、「『連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正 平成19年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ & A」(最終改正 平成20年3月25日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度末より「有価証券」に含めて表示しています。これにより、当連結会計年度末の「現金及び預金」は5,000百万円減少し、「有価証券」は同額増加しています。 なお、前連結会計年度末の「現金及び預金」に含まれている当該譲渡性預金は、8,000百万円です。

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
<p>* 1 . 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券及び出資金 57百万円</p> <p>* 2 .</p> <p>3 . 保証債務 次のとおり銀行借入金等に対して債務保証を行っています。</p>		<p>* 1 . 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券及び出資金 54百万円</p> <p>* 2 . 担保資産 税関に対して投資有価証券100百万円を担保として供しています。</p> <p>3 . 保証債務 次のとおり銀行借入金等に対して債務保証を行っています。</p>	
内容	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)
従業員(住宅ローンほか)	277	従業員(住宅ローンほか)	228
計	277	計	228
<p>* 4 . 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当連結会計年度末は、金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。 受取手形 783百万円 支払手形 7百万円</p>		<p>* 4 .</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
<p>* 1 . 売上原価に算入されているたな卸資産の低価法評価損の金額は、415百万円です。</p> <p>* 2 . 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。</p>		<p>* 1 . 売上原価に算入されているたな卸資産の低価法評価損の金額は、379百万円です。</p> <p>* 2 . 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。</p>	

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
販売手数料	892 百万円	販売手数料	642 百万円
荷造運賃保管料	1,169	荷造運賃保管料	1,192
従業員給与	3,441	従業員給与	3,348
賞与	613	賞与	563
賞与引当金繰入額	273	賞与引当金繰入額	286
福利厚生費	321	福利厚生費	321
旅費交通費	545	旅費交通費	517
減価償却費	285	減価償却費	286
研究開発費	1,107	研究開発費	1,101
3. 当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は 4,539百万円です。		3. 当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は 4,293百万円です。	

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>* 4 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">47 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72</td> </tr> </table> <p>* 5 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </table> <p>* 6 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table> <p>* 7 . 減損損失</p>	機械装置及び運搬具	47 百万円	工具・器具及び備品	24	計	72	建物及び構築物	1 百万円	機械装置及び運搬具	25	工具・器具及び備品	8	無形固定資産	4	計	40	建物及び構築物	2 百万円	機械装置及び運搬具	6	工具・器具及び備品	0	計	8	<p>* 4 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </table> <p>* 5 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68</td> </tr> </table> <p>* 6 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>* 7 . 減損損失</p>	建物及び構築物	0 百万円	機械装置及び運搬具	15	工具・器具及び備品	5	計	21	建物及び構築物	5 百万円	機械装置及び運搬具	45	工具・器具及び備品	16	無形固定資産	0	計	68	機械装置及び運搬具	0 百万円	工具・器具及び備品	0	計	0
機械装置及び運搬具	47 百万円																																																
工具・器具及び備品	24																																																
計	72																																																
建物及び構築物	1 百万円																																																
機械装置及び運搬具	25																																																
工具・器具及び備品	8																																																
無形固定資産	4																																																
計	40																																																
建物及び構築物	2 百万円																																																
機械装置及び運搬具	6																																																
工具・器具及び備品	0																																																
計	8																																																
建物及び構築物	0 百万円																																																
機械装置及び運搬具	15																																																
工具・器具及び備品	5																																																
計	21																																																
建物及び構築物	5 百万円																																																
機械装置及び運搬具	45																																																
工具・器具及び備品	16																																																
無形固定資産	0																																																
計	68																																																
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																
工具・器具及び備品	0																																																
計	0																																																

前連結会計年度  
 (自 平成18年4月1日  
 至 平成19年3月31日)

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分についてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ととらえ、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しています。ただし、遊休資産につきましては、物件のそれぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてとらえ、物件ごとにグルーピングしています。遊休資産につきましては将来の用途が定まっていないこと等の理由により減損損失を認識するに至り、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を124百万円特別損失として計上しています。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しています。

会社名	用途	種類	金額 (百万円)
日本電産サンキョー(株)	家電ユニット等	建物等	60
日本電産サンキョー商事(株)	オルゴール	機械等	0
日本電産ニッシン(株)	レンズユニット	機械等	25
NIDEC SANKYO (FUZHOU)CORPORATION	光ピックアップユニット	工具等	21
NIDEC SANKYO FUZHOU(H. K.) CO.,LIMITED	光ピックアップユニット	工具等	16

\* 8 . その他特別損失の内訳は次のとおりです。

火災損失	4百万円
その他	5百万円
計	9

当連結会計年度  
 (自 平成19年4月1日  
 至 平成20年3月31日)

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分についてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ととらえ、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しています。ただし、遊休資産につきましては、物件のそれぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてとらえ、物件ごとにグルーピングしています。遊休資産につきましては将来の用途が定まっていないこと等の理由により減損損失を認識するに至り、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を308百万円特別損失として計上しています。

なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価基準等を基にした正味売却可能価額により測定しています。

会社名	用途	種類	金額 (百万円)
日本電産サンキョー(株)	遊休資産	機械等	234
日本電産サンキョー商事(株)	遊休資産	機械等	0
NIDEC SANKYO (FUZHOU)CORPORATION	遊休資産	機械等	45
NIDEC SANKYO FUZHOU(H. K.) CO.,LIMITED	遊休資産	機械等	27

\* 8 .

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	191,107,628	-	-	191,107,628
合計	191,107,628	-	-	191,107,628
自己株式				
普通株式	229,633	26,448	-	256,081
合計	229,633	26,448	-	256,081

(注) 普通株式の自己株式数の増加26,448株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	954	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月21日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	954	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	954	利益剰余金	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月4日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	191,107,628	-	-	191,107,628
合計	191,107,628	-	-	191,107,628
自己株式				
普通株式(注)1,2	256,081	223,547	477,900	1,728
合計	256,081	223,547	477,900	1,728

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加223,547株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加191,000株、単元未満株式の買取による増加32,547株です。

2. 普通株式の自己株式数の減少477,900株は、株式交換による減少です。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	954	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月4日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	954	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	955	利益剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月2日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>* 1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">27,019</td> </tr> <tr> <td>預け金(注)</td> <td style="text-align: right;">9,586</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">698</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,907</td> </tr> </table> <p>(注) 預け金については、連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に記載のとおり、当連結会計年度より、現金及び現金同等物(資金)の範囲に含めています。</p>	現金及び預金	27,019	預け金(注)	9,586	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	698	現金及び現金同等物	35,907	<p>* 1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">14,312</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">12,255</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,409</td> </tr> </table>	現金及び預金	14,312	有価証券	5,000	預け金	12,255	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	159	現金及び現金同等物	31,409
現金及び預金	27,019																		
預け金(注)	9,586																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	698																		
現金及び現金同等物	35,907																		
現金及び預金	14,312																		
有価証券	5,000																		
預け金	12,255																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	159																		
現金及び現金同等物	31,409																		



前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>* 2 . 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった NIDEC NISSIN TAIWAN CORPORATION の売却時の資 産及び負債の内訳ならびに売却価格と売却による収入は 次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">NIDEC NISSIN TAIWAN CORPORATION</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: center;">414</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: center;">712</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: center;">442</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: center;">443</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: center;">220</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等 物</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による 収入</td> <td style="text-align: center;">134</td> </tr> </tbody> </table>		NIDEC NISSIN TAIWAN CORPORATION	流動資産	414	固定資産	712	流動負債	442	固定負債	52	少数株主持分	443	株式売却益	32	株式の売却価額	220	現金及び現金同等 物	85	差引：売却による 収入	134	<p>* 2 .</p>
	NIDEC NISSIN TAIWAN CORPORATION																				
流動資産	414																				
固定資産	712																				
流動負債	442																				
固定負債	52																				
少数株主持分	443																				
株式売却益	32																				
株式の売却価額	220																				
現金及び現金同等 物	85																				
差引：売却による 収入	134																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	2,201	1,037	1,163	機械装置及び 運搬具	2,127	1,161	966
工具・器具及 び備品	561	314	247	工具・器具及 び備品	520	263	256
合計	2,762	1,352	1,410	合計	2,647	1,424	1,222
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
532百万円				490百万円			
1年超				1年超			
952百万円				757百万円			
合計				合計			
1,484百万円				1,247百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
613百万円				598百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
593百万円				569百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
31百万円				28百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)			当連結会計年度(平成20年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	100	101	1
	合計	-	-	-	100	101	1

(注) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないものは該当がありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)			当連結会計年度(平成20年3月31日現在)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,715	3,080	1,364	852	1,523	671
	小計	1,715	3,080	1,364	852	1,523	671
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-	860	723	136
	小計	-	-	-	860	723	136
合計		1,715	3,080	1,364	1,712	2,247	534

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
53	36	-	14	8	-

4. 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	141	138
譲渡性預金	-	5,000
合計	141	5,138

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
国債	-	-	-	-	-	100	-	-
(2) その他								
譲渡性預金	-	-	-	-	5,000	-	-	-
合 計	-	-	-	-	5,000	100	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

デリバティブ取引は提出会社および連結子会社1社において行っています。

前連結会計年度  
 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利キャップ取引および金利スワップ取引を利用しています。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、基本的に外貨建金銭債権債務の正味残高の範囲内で通貨関連のデリバティブ取引を、また変動金利借入金の範囲内で金利関連のデリバティブ取引を利用することとしています。

(3) 取引の利用目的

当社グループは外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引および通貨オプション取引を行っています。また、変動金利借入金に係る将来の金利水準の上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており当社グループが利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っています。

ヘッジ会計の方法

為替予約取引は振当処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引等	売掛金等

ヘッジ方針

為替予約取引

主として、将来予想される為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っていません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しています。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。また、当社および連結子会社が利用している金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクを有しています。なお、当社および連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社における通貨関連のデリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行および管理は財務部が行っています。取引権限および取引限度額を定めた社内管理規程を設け、取引結果は毎月担当取締役に報告しています。金利関連のデリバティブ取引については、取引の実行および管理は財務部が行っており、社内規程に基づき取引の都度、取引金額に応じて取締役会または担当取締役の事前承認を受け実行しています。

また、連結子会社で行っているデリバティブ取引については、取引権限および取引限度額等を定めた取引管理規程があり、この規程に基づいて取引およびリスク管理を行っています。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	スワップ	1,200	1,200	11	11
合計		1,200	1,200	11	11

（注）1. 上記における契約額等（想定元本）は、取引相手先との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社における市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。

2. 時価および評価損益は、金融機関から提示された価額によっています。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

デリバティブ取引は提出会社および連結子会社1社において行っています。

当連結会計年度  
（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 取引の内容

当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利キャップ取引および金利スワップ取引を利用しています。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、基本的に外貨建金銭債権債務の正味残高の範囲内で通貨関連のデリバティブ取引を、また変動金利借入金の範囲内で金利関連のデリバティブ取引を利用することとしています。

(3) 取引の利用目的

当社グループは外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引および通貨オプション取引を行っています。また、変動金利借入金に係る将来の金利水準の上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており当社グループが利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っています。

ヘッジ会計の方法

為替予約取引は振当処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引等	売掛金等

ヘッジ方針

為替予約取引

主として、将来予想される為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っていません。

当連結会計年度  
(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しています。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。また、当社および連結子会社が利用している金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクを有しています。なお、当社および連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社における通貨関連のデリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行および管理は財務部が行っています。取引権限および取引限度額を定めた社内管理規程を設け、取引結果は毎月担当取締役に報告しています。金利関連のデリバティブ取引については、取引の実行および管理は財務部が行っており、社内規程に基づき取引の都度、取引金額に応じて取締役会または担当取締役の事前承認を受け実行しています。

また、連結子会社で行っているデリバティブ取引については、取引権限および取引限度額等を定めた取引管理規程があり、この規程に基づいて取引およびリスク管理を行っています。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成20年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	スワップ	1,200	-	7	7
	合計	1,200	-	7	7

(注) 1. 上記における契約額等(想定元本)は、取引相手先との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社における市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。

2. 時価および評価損益は、金融機関から提示された価額によっています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および日本電産ニッシン㈱は、確定拠出年金制度を設けており、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
退職給付債務(注1)	236	196
未積立退職給付債務	236	196
退職給付引当金	236	196

(注) 1. 当連結会計年度の退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
勤務費用(注1)	20	20
その他(注2)	293	254
退職給付費用	313	275

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。

2. 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額等です。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。



## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																						
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">915</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">485</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>相殺</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,218</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">731</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,487</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>相殺</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td></tr> </table>	賞与引当金	351	未払事業税	35	たな卸資産評価損	915	未払費用	426	繰越欠損金	485	その他	29	相殺	25	繰延税金資産小計	2,218	評価性引当額	731	繰延税金資産(流動)合計	1,487	その他	30	相殺	25	繰延税金負債(流動)合計	4	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">494</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>相殺</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,219</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,176</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>相殺</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td></tr> </table>	賞与引当金	393	未払事業税	51	たな卸資産評価損	109	未払費用	494	前受金	80	たな卸資産未実現利益	45	その他	51	相殺	6	繰延税金資産小計	1,219	評価性引当額	42	繰延税金資産(流動)合計	1,176	その他	9	相殺	6	繰延税金負債(流動)合計	2
賞与引当金	351																																																						
未払事業税	35																																																						
たな卸資産評価損	915																																																						
未払費用	426																																																						
繰越欠損金	485																																																						
その他	29																																																						
相殺	25																																																						
繰延税金資産小計	2,218																																																						
評価性引当額	731																																																						
繰延税金資産(流動)合計	1,487																																																						
その他	30																																																						
相殺	25																																																						
繰延税金負債(流動)合計	4																																																						
賞与引当金	393																																																						
未払事業税	51																																																						
たな卸資産評価損	109																																																						
未払費用	494																																																						
前受金	80																																																						
たな卸資産未実現利益	45																																																						
その他	51																																																						
相殺	6																																																						
繰延税金資産小計	1,219																																																						
評価性引当額	42																																																						
繰延税金資産(流動)合計	1,176																																																						
その他	9																																																						
相殺	6																																																						
繰延税金負債(流動)合計	2																																																						

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
繰越欠損金	406	繰越欠損金	504
退職給付引当金	25	退職給付引当金	57
役員退職慰労引当金	19	投資有価証券	20
投資有価証券	25	貸倒引当金	1
貸倒引当金	1	固定資産	1,535
固定資産	948	長期未払金	1,242
長期未払金	1,704	繰越外国税控除	936
繰越外国税控除	914	その他	19
その他	20	相殺	842
相殺	134	繰延税金資産小計	3,475
繰延税金資産小計	3,933	評価性引当額	2,930
評価性引当額	3,706	繰延税金資産(固定)合計	545
繰延税金資産(固定)合計	226		
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
固定資産	207	固定資産	156
特別償却準備金	13	その他有価証券評価差額金	212
その他有価証券評価差額金	543	海外子会社の留保利益	857
海外子会社の留保利益	591	その他	40
その他	40	相殺	842
相殺	134	繰延税金負債(固定)合計	424
繰延税金負債(固定)合計	1,262		

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
国内の法定実効税率 40.0%	国内の法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1%
住民税均等割 0.2%	住民税均等割 0.4%
外国税控除 2.1%	外国税控除 5.8%
海外子会社の適用税率差額 0.1%	海外子会社の適用税率差額 13.9%
海外子会社の未分配利益 2.2%	特典による減免税額 4.5%
評価性引当額 43.5%	税率変化による繰延税金の変動 1.0%
過年度法人税等 0.1%	海外子会社の未分配利益 9.0%
特定外国子会社に係る留保金課税 3.5%	試験研究費税額控除 1.7%
その他 1.1%	評価性引当額 14.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.2%	特定外国子会社に係る留保金課税 6.7%
	その他 1.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.4%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

商号	日本電産ニッシン株式会社
事業内容	エンジニアリング・プラスチック金型・成形、プラスチックレンズ、光学機器の製造販売

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

創業以来45年にわたって蓄積したエンジニアリング・プラスチックの精密金型、成形技術、光学機器領域の超精密技術を駆使し顧客ニーズを的確に反映した製品開発で成長を続けている日本電産ニッシン株式会社は、当社グループにおける部品事業のユニット化および光学事業の展開において、川上分野であるプラスチック部品および光学部品事業との更なる関係強化が不可欠であるため、株式交換による方法により完全子会社としました。

2. 実施した会計処理の概要

企業結合会計基準における「共通支配下の取引等」のうち少数株主との取引に係る会計処理を適用しています。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取引原価およびその内訳

取得の対価	当社株式	378百万円
	取得原価	378百万円

(2) 株式の種類別交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数およびその評価額

株式の種類および交換比率

普通株式 日本電産サンキョー株式会社 4.425 : 日本電産ニッシン株式会社 1

交換比率の算定方法

当社の株式は、市場価格が存在することから、市場株価平均法に基づき決定し、日本電産ニッシン株式会社の株式については、当社では下平税理士事務所が時価純資産価額方式、類似業種比準方式、配当還元方式に基づいて算定した価格の平均値を基準にして、日本電産ニッシン株式会社では税理士法人上野会計事務所が、時価純資産価額方式に基づいて計算した価格を基準にして、両社間で最近の取引事例などその他の事項を総合的に勘案し協議を重ね合意しました。

なお、第三者機関である下平税理士事務所ならびに税理士法人上野会計事務所は、日本電産サンキョー株式会

社および日本電産ニッシン株式会社の関連当事者には該当しません。

交付株式数およびその評価額

交付株式数 477,900株

評価額 378百万円

(3) 発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

負ののれんの金額

282百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しています。

償却方法および期間

5年間の定額法

(4) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額および科目

該当はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	電子部品 関連事業	システム機器 関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	75,690	34,719	2,218	112,628	-	112,628
セグメント間の 内部売上高又は振替高	87	75	153	316	(316)	-
計	75,777	34,795	2,371	112,945	(316)	112,628
営業費用	74,553	26,205	2,158	102,917	272	103,189
営業利益	1,224	8,590	213	10,028	(588)	9,439
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	59,766	19,163	912	79,842	32,389	112,232
減価償却費	4,817	313	13	5,143	128	5,271
減損損失	100	0	23	124	-	124
資本的支出	4,530	1,508	14	6,053	51	6,104

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は製品等の種類および市場の類似性を基礎とし、生産形態、親会社における経営組織も考慮して区分しています。

事業区分	主要製品
電子部品関連事業	マイクロモータ、レンズアクチュエータ、タイムスイッチ、ステッピングモータおよび関連ユニット、光ピックアップユニット、事務機器用ユニット、テープレコーダーメカニズム等
システム機器関連事業	磁気カードリーダー、産業用機械等
その他	オルゴール販売、機器メンテナンス等

2. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は588百万円であり、その主なものは、親会社の役員関連の費用および全社に係る総務・経理などの費用です。

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32,488百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および預金・有価証券・預け金）、長期投資資金（投資有価証券）および全社に係る総務・経理などの管理部門の資産です。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「電子部品関連事業」の営業費用は13百万円増加しており、営業利益は同額減少しています。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	電子部品 関連事業	システム機器 関連事業	その 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	80,035	26,669	2,281	108,987	-	108,987
セグメント間の 内部売上高又は振替高	113	331	164	609	(609)	-
計	80,148	27,001	2,446	109,596	(609)	108,987
営 業 費 用	75,463	21,738	2,224	99,427	15	99,442
営 業 利 益	4,685	5,262	221	10,169	(625)	9,544
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資 産	56,556	19,824	653	77,034	27,512	104,547
減価償却費	4,706	499	13	5,219	127	5,346
減損損失	193	1	0	194	113	308
資本的支出	4,177	658	9	4,845	18	4,863

（注）1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は製品等の種類および市場の類似性を基礎とし、生産形態、親会社における経営組織も考慮して区分しています。

事業区分	主要製品
電子部品関連事業	マイクロモータ、レンズアクチュエータ、タイムスイッチ、ステッピングモータおよび関連ユニット、光ピックアップユニット、事務機器用ユニット、メカユニット等
システム機器関連事業	磁気カードリーダー、産業用機械等
その 他	オルゴール販売、機器メンテナンス等

2. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は625百万円であり、その主なものは、親会社の役員関連の費用および全社に係る総務・経理などの費用です。
3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,684百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および預金・有価証券・預け金）、長期投資資金（投資有価証券）および全社に係る総務・経理などの管理部門の資産です。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正にともない当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「電子部品関連事業」71百万円「システム機器関連事業」29百万円「その他」0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正にともない当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上する方法に変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「電子部品関連事業」75百万円「システム機器関連事業」26百万円「その他」27百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。



【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	79,116	27,889	4,218	1,404	112,628	-	112,628
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,572	34,832	8	10	48,424	(48,424)	-
計	92,689	62,722	4,227	1,414	161,053	(48,424)	112,628
営業費用	84,172	62,224	3,492	1,182	151,072	(47,882)	103,189
営業利益	8,516	497	735	231	9,980	(541)	9,439
・資産	63,708	35,241	2,553	1,040	102,544	9,687	112,232

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	75,593	27,585	3,884	1,924	108,987	-	108,987
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,976	37,246	16	14	51,254	(51,254)	-
計	89,570	64,831	3,901	1,938	160,241	(51,254)	108,987
営業費用	82,852	62,192	3,305	1,636	149,987	(50,544)	99,442
営業利益	6,717	2,639	595	301	10,253	(709)	9,544
・資産	62,011	33,021	2,128	1,199	98,360	6,186	104,547

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

- (1)アジア----中国、香港、シンガポール、台湾 等
- (2)北米----米国
- (3)欧州----ドイツ

3. 前連結会計年度および当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、588百万円および625百万円であり、その主なものは、親会社の役員関連の費用および全社に係る総務・経理などの費用です。

4. 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32,488百万円および

27,684百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および預金・有価証券・預け金）、長期投資資金（投資有価証券）および全社に係る総務・経理などの管理部門の資産です。

#### 5. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は13百万円増加しており、営業利益は同額減少しています。

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正にともない当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は101百万円増加しており、営業利益は同額減少しています。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正にともない当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上する方法に変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は129百万円増加しており、営業利益は同額減少しています。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の売上高は、次のとおりです。

		北米地域	欧州地域	アジア地域	その他	計
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	海外売上高(百万円)	5,578	4,019	55,532	1,355	66,485
	連結売上高(百万円)	-	-	-	-	112,628
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.9	3.6	49.3	1.2	59.0
当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	海外売上高(百万円)	4,525	4,767	54,244	1,684	65,222
	連結売上高(百万円)	-	-	-	-	108,987
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.1	4.4	49.8	1.5	59.8

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しています。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。  
 (1) 北米地域.....米国、カナダ  
 (2) 欧州地域.....EU諸国等  
 (3) アジア地域.....中国、香港、インドネシア、シンガポール、台湾等  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本電産(株)	京都市南区	65,868	モータその他の製造・販売	63.7%(内間接2.1%)	役員4名	-	CMS預け金 CMS預け金利息	8,658 17	預け金	8,675

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。  
 2. 取引条件および取引条件の決定方針等  
 CMS預け金は、日本電産グループ内におけるキャッシュ・マネジメント・システムの利用によるもので、平成18年4月1日付で日本電産(株)との間で基本契約を締結しています。利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しています。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本電産㈱	京都市 南区	66,248	モータその他の製造・販売	65.6% (内間接2.1%)	役員4名	-	CMS 預け金	2,991	預け金	11,724
								CMS 預け金利息	57		
								投資有価証券の取得	1,631	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

CMS預け金は、日本電産グループ内におけるキャッシュ・マネジメント・システムの利用によるもので、平成18年4月1日付で日本電産㈱との間で基本契約を締結しています。利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しています。

投資有価証券の取得価格は、種々の評価方法を参考にして交渉により決定しています。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	387円87銭	1株当たり純資産額	395円76銭
1株当たり当期純利益金額	53円90銭	1株当たり当期純利益金額	26円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希簿化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希簿化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	10,287	5,041
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,287	5,041
普通株式の期中平均株式数 (千株)	190,864	190,842

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,558	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	51	13	2.7	-

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
1年以内に返済予定のその他の有利子負債リース未払金	157	108	4.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	49	36	3.4	平成21年～38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)長期リース未払金	281	138	4.2	平成21年～23年
合計	6,660	49	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末の加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金およびその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2	2	2	2
長期リース未払金	90	44	4	-

## ( 2 ) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社の連結子会社である日本電産ニッシン(株)は、関東信越国税局より、香港の連結子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成15年3月期から平成17年3月期の3年間について香港の連結子会社の所得を日本電産ニッシン(株)の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領しました。追徴税額は、第82期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)連結会計年度に「過年度法人税等」として処理しましたが、当社グループは、当局の処分は事実誤認による不当な課税と考えており、東京地方裁判所に提訴しています。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金			16,129		4,712	
2.受取手形	3		2,554		2,596	
3.売掛金	4		20,354		19,330	
4.有価証券			-		5,000	
5.製品			1,653		1,594	
6.原材料			354		326	
7.仕掛品			1,008		1,036	
8.貯蔵品			500		684	
9.前払費用			117		50	
10.繰延税金資産			1,384		983	
11.短期貸付金			9		7	
12.関係会社短期貸付金			13,179		10,845	
13.預け金	4		8,675		11,724	
14.未収入金	4		6,514		7,038	
15.その他の流動資産			1		1	
貸倒引当金			912		559	
流動資産合計			71,525	76.1	65,372	72.9
・固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		9,343		9,327		
減価償却累計額		5,683	3,659	5,916	3,411	
(2)構築物		453		460		
減価償却累計額		326	126	346	114	
(3)機械及び装置		9,850		9,407		
減価償却累計額		8,635	1,215	8,431	976	
(4)車両運搬具		30		29		
減価償却累計額		25	4	26	3	
(5)工具・器具及び備品		9,127		8,838		
減価償却累計額		8,046	1,080	7,859	979	
(6)土地			5,991		5,926	
(7)建設仮勘定			103		364	
有形固定資産合計			12,181	13.0	11,776	13.1



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1)電話加入権			7		7	
(2)借家権			2		1	
(3)ソフトウェア			2		17	
(4)その他の無形固定資産			11		36	
無形固定資産合計			23	0.0	62	0.1
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2		3,197		2,471	
(2)関係会社株式			5,385		7,482	
(3)出資金			4		4	
(4)関係会社出資金			3,991		3,991	
(5)長期貸付金			4		-	
(6)従業員長期貸付金			38		36	
(7)繰延税金資産			-		985	
(8)破産更生債権等			3		3	
(9)敷金及び差入保証金			35		36	
(10)事業保険掛金			27		27	
貸倒引当金			3		3	
投資損失引当金			2,408		2,558	
投資その他の資産合計			10,275	10.9	12,476	13.9
固定資産合計			22,480	23.9	24,315	27.1
資産合計			94,006	100.0	89,687	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
・流動負債						
1. 支払手形			446		415	
2. 買掛金	4		10,976		12,376	
3. 短期借入金			6,551		-	
4. 1年以内返済長期借入金			3		2	
5. 未払金	4		1,166		1,377	
6. 未払費用			849		1,014	
7. 未払法人税等			92		258	
8. 前受金			440		250	
9. 預り金			95		111	
10. 賞与引当金			629		720	
11. 設備購入支払手形			537		899	
12. その他流動負債			11		6	
流動負債合計			21,800	23.2	17,434	19.4
・固定負債						
1. 長期借入金			38		36	
2. 長期未払金			3,689		2,827	
3. 繰延税金負債			552		-	
固定負債合計			4,280	4.5	2,863	3.2
負債合計			26,081	27.7	20,297	22.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)			当事業年度 (平成20年3月31日現在)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
・株主資本							
1. 資本金			35,270	37.5		35,270	39.3
2. 利益剰余金							
(1)利益準備金		345			536		
(2)その他利益剰余金							
別途積立金		22,000			28,000		
特別償却準備金		20			-		
繰越利益剰余金		9,709			5,269		
利益剰余金合計			32,075	34.1		33,805	37.7
3. 自己株式			229	0.2		1	0.0
株主資本合計			67,116	71.4		69,074	77.0
・評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			808	0.9		315	0.4
評価・換算差額等合計			808	0.9		315	0.4
純資産合計			67,924	72.3		69,389	77.4
負債純資産合計			94,006	100.0		89,687	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
・売上高	3		78,016	100.0		72,064	100.0
・売上原価							
1. 製品期首たな卸高		1,764			1,742		
2. 当期製品仕入高	3	29,813			34,354		
3. 当期製品製造原価		36,138			27,727		
合計		67,716			63,824		
4. 他勘定振替高	1	545			459		
5. 製品期末たな卸高		1,742			1,679		
6. たな卸資産評価損		75	65,353	83.8	63	61,749	85.7
売上総利益			12,662	16.2		10,314	14.3
・販売費及び一般管理費	2		5,553	7.1		5,262	7.3
営業利益			7,108	9.1		5,052	7.0
・営業外収益							
1. 受取利息	3	539			563		
2. 受取配当金	3	514			1,054		
3. 為替差益		335			-		
4. 雑収益	3	222	1,611	2.1	193	1,811	2.5
・営業外費用							
1. 支払利息		332			174		
2. 為替差損		-			2,954		
3. 雑損失		85	418	0.6	77	3,206	4.4
經常利益			8,301	10.6		3,657	5.1
・特別利益							
1. 固定資産売却益	5	22			5		
2. 投資有価証券売却益		651			6		
3. 貸倒引当金戻入益		-	673	0.9	353	365	0.5
・特別損失							
1. 固定資産除却損	6	6			23		
2. 固定資産売却損	7	1			0		
3. 減損損失	8	60			234		
4. 投資損失引当金繰入額		2,408			149		
5. 生産委託整理損		-	2,477	3.2	334	742	1.0
税引前当期純利益			6,498	8.3		3,280	4.6
法人税、住民税及び事業税		227			422		
法人税等調整額		1,370	1,142	1.5	809	387	0.5
当期純利益			7,640	9.8		3,668	5.1

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
. 材料費	2	23,521	67.9	17,172	61.8
. 労務費		7,530	21.8	6,978	25.1
. 経費		3,581	10.3	3,632	13.1
当期総製造費用		34,633	100.0	27,783	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,577		1,064	
合計		37,210		28,848	
他勘定振替		7		4	
仕掛品期末たな卸高		1,064		1,115	
当期製品製造原価		36,138		27,727	

前事業年度	当事業年度
(注) 1. 原価計算の方法 (1) 原価計算の方法は専用産業用機械を除いて、製品別総合原価計算を行っています。専用産業用機械は個別原価計算を行っています。 (2) 材料および製品の期中の受払は、すべて標準原価にて行い、期末に原価差額を調整しています。 2. 当期経費のうち減価償却費 731百万円	(注) 1. 原価計算の方法 (1) 同左  (2) 同左  2. 当期経費のうち減価償却費 862百万円

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	35,270	147	12,000	-	14,265	26,413	194	61,489
事業年度中の変動額								
利益準備金の積立(注)		102			102	-		-
利益準備金の積立		95			95	-		-
別途積立金の積立(注)			10,000		10,000	-		-
剰余金の配当(注)					954	954		954
剰余金の配当					954	954		954
役員賞与(注)					70	70		70
特別償却準備金積立				20	20	-		-
当期純利益					7,640	7,640		7,640
自己株式の取得							35	35
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	197	10,000	20	4,556	5,662	35	5,627
平成19年3月31日 残高 (百万円)	35,270	345	22,000	20	9,709	32,075	229	67,116

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	486	486	61,975
事業年度中の変動額			
利益準備金の積立(注)			-
利益準備金の積立			-
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			954
剰余金の配当			954
役員賞与(注)			70
特別償却準備金積立			-
当期純利益			7,640
自己株式の取得			35
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	322	322	322
事業年度中の変動額合計 (百万円)	322	322	5,949
平成19年3月31日 残高 (百万円)	808	808	67,924

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							
	資本金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	35,270	345	22,000	20	9,709	32,075	229	67,116
事業年度中の変動額								
利益準備金の積立		190			190	-		-
別途積立金の積立			6,000		6,000	-		-
剰余金の配当					1,908	1,908		1,908
特別償却準備金の取崩				20	20	-		-
当期純利益					3,668	3,668		3,668
自己株式の取得							179	179
株式交換					29	29	407	378
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	190	6,000	20	4,440	1,729	228	1,957
平成20年3月31日 残高 (百万円)	35,270	536	28,000	-	5,269	33,805	1	69,074

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	808	808	67,924
事業年度中の変動額			
利益準備金の積立			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			1,908
特別償却準備金の取崩			-
当期純利益			3,668
自己株式の取得			179
株式交換			378
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	492	492	492
事業年度中の変動額合計 (百万円)	492	492	1,465
平成20年3月31日 残高 (百万円)	315	315	69,389

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券  (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)  (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左												
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左												
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による低価法	同左												
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 <table border="0" data-bbox="539 1048 896 1146"> <tr> <td>建物</td> <td>15～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	15～60年	機械及び装置	4～13年	工具・器具及び備品	2～20年	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 <table border="0" data-bbox="1013 1048 1370 1146"> <tr> <td>建物</td> <td>15～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> (会計方針の変更) 法人税法の改正にともない、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ53百万円減少しています。 (追加情報) 法人税法の改正にともない、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ116百万円減少しています。	建物	15～60年	機械及び装置	4～13年	工具・器具及び備品	2～20年
建物	15～60年													
機械及び装置	4～13年													
工具・器具及び備品	2～20年													
建物	15～60年													
機械及び装置	4～13年													
工具・器具及び備品	2～20年													



項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。	(2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しています。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。 (2) 投資損失引当金 子会社の株式については、投資先の実質価額の著しい下落があるが、回復の可能性があるかと認められるために減損処理対象とはならないものの、外的要因等によって回復可能性に不確実性が伴うものは、実質価額の著しい下落による損失に備えるため、健全性の観点から投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しています。 (3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、期末在籍者に対する支給見込額の当期負担額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 投資損失引当金 同左  (3) 賞与引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引は振当処理によっ ています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="518 387 906 454"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">売掛金等</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引 主として、将来予想される外貨建債権 回収に係る為替変動リスクを回避する 目的で為替予約取引を行っており、投機 的な取引は行っていません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引 為替相場の変動によるキャッシュ・フ ローの変動を完全に相殺するものと想 定されるため、有効性評価は省略してい ます。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	売掛金等	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約取引	売掛金等					
9. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっ ています。 なお、仮払消費税等および仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」 に含めて表示しています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>				

## (財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、67,924百万円です。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>	

## (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正 平成20年3月10日)、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成20年3月25日)、「『財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正 平成19年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ &amp; A」(最終改正 平成20年3月25日)が改正されたことに伴い、当事業年度末より「有価証券」に含めて表示しています。これにより、当事業年度末の「現金及び預金」は5,000百万円減少し、「有価証券」は同額増加しています。</p> <p>なお、前事業年度末の「現金及び預金」に含まれている当該譲渡性預金は、8,000百万円です。</p>	

## (追加情報)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当事業年度より、たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載について、前事業年度末に計上した切下げ額の戻し入れ額は、当該戻入額と当事業年度末に計上した当該切下げ額を相殺した後の金額で表示しています。

なお、それぞれの当該金額は下記のとおりです。

前事業年度計上戻入額 251百万円

当事業年度計上額 176百万円

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
1. 偶発債務 次のとおり銀行借入金等に対して債務保証を行っています。		1. 偶発債務 次のとおり銀行借入金等に対して債務保証を行っています。	
内容	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)
従業員(住宅ローン他)	277	従業員(住宅ローン他)	228
合計	277	合計	228
2.		2. 担保資産 税関に対して投資有価証券100百万円を担保として供しています。	
3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当期末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。 受取手形 735百万円		3.	
4. 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		4. 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	
売掛金	3,227百万円	売掛金	3,006百万円
預け金	8,675	預け金	11,724
未収入金	6,056	未収入金	6,323
買掛金	3,500	買掛金	4,007
未払金	253	未払金	565

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 製品から他勘定への振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>製造費</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%です。主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">984百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,343</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">884</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>(1) 関係会社への売上高 13,030百万円</p> <p>(2) 関係会社からの仕入高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料</td> <td style="text-align: right;">3,571百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">29,813</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,385</td> </tr> </table> <p>(3) 関係会社からの営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>雑収益</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">972</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費 4,316百万円</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	154百万円	製造費	224	その他	166	計	545	販売手数料	984百万円	荷造運賃保管料	354	従業員給与	1,343	賞与	386	賞与引当金繰入額	197	福利厚生費	353	旅費交通費	181	減価償却費	129	賃借料	181	研究開発費	884	材料	3,571百万円	製品	29,813	計	33,385	受取配当金	484百万円	受取利息	445	雑収益	43	計	972	機械及び装置	5 百万円	工具・器具及び備品	16	その他	0	計	22	機械及び装置	2 百万円	工具・器具及び備品	3	その他	0	計	6	<p>1. 製品から他勘定への振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>製造費</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">459</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%です。主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,249</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>(1) 関係会社への売上高 13,372百万円</p> <p>(2) 関係会社からの仕入高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料</td> <td style="text-align: right;">890百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">34,354</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,245</td> </tr> </table> <p>(3) 関係会社からの営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,016百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td>雑収益</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,518</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費 4,061百万円</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	59百万円	製造費	267	その他	132	計	459	販売手数料	822百万円	荷造運賃保管料	330	従業員給与	1,249	賞与	359	賞与引当金繰入額	212	福利厚生費	346	旅費交通費	184	減価償却費	143	賃借料	159	研究開発費	869	材料	890百万円	製品	34,354	計	35,245	受取配当金	1,016百万円	受取利息	471	雑収益	29	計	1,518	機械及び装置	0 百万円	工具・器具及び備品	5	計	5	機械及び装置	15 百万円	工具・器具及び備品	7	その他	0	計	23
販売費及び一般管理費	154百万円																																																																																																																		
製造費	224																																																																																																																		
その他	166																																																																																																																		
計	545																																																																																																																		
販売手数料	984百万円																																																																																																																		
荷造運賃保管料	354																																																																																																																		
従業員給与	1,343																																																																																																																		
賞与	386																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	197																																																																																																																		
福利厚生費	353																																																																																																																		
旅費交通費	181																																																																																																																		
減価償却費	129																																																																																																																		
賃借料	181																																																																																																																		
研究開発費	884																																																																																																																		
材料	3,571百万円																																																																																																																		
製品	29,813																																																																																																																		
計	33,385																																																																																																																		
受取配当金	484百万円																																																																																																																		
受取利息	445																																																																																																																		
雑収益	43																																																																																																																		
計	972																																																																																																																		
機械及び装置	5 百万円																																																																																																																		
工具・器具及び備品	16																																																																																																																		
その他	0																																																																																																																		
計	22																																																																																																																		
機械及び装置	2 百万円																																																																																																																		
工具・器具及び備品	3																																																																																																																		
その他	0																																																																																																																		
計	6																																																																																																																		
販売費及び一般管理費	59百万円																																																																																																																		
製造費	267																																																																																																																		
その他	132																																																																																																																		
計	459																																																																																																																		
販売手数料	822百万円																																																																																																																		
荷造運賃保管料	330																																																																																																																		
従業員給与	1,249																																																																																																																		
賞与	359																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	212																																																																																																																		
福利厚生費	346																																																																																																																		
旅費交通費	184																																																																																																																		
減価償却費	143																																																																																																																		
賃借料	159																																																																																																																		
研究開発費	869																																																																																																																		
材料	890百万円																																																																																																																		
製品	34,354																																																																																																																		
計	35,245																																																																																																																		
受取配当金	1,016百万円																																																																																																																		
受取利息	471																																																																																																																		
雑収益	29																																																																																																																		
計	1,518																																																																																																																		
機械及び装置	0 百万円																																																																																																																		
工具・器具及び備品	5																																																																																																																		
計	5																																																																																																																		
機械及び装置	15 百万円																																																																																																																		
工具・器具及び備品	7																																																																																																																		
その他	0																																																																																																																		
計	23																																																																																																																		

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																						
<p>7. 固定資産売却損は、機械及び装置です。</p> <p>8. 減損損失 当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分についてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ととらえ、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しています。ただし、遊休資産につきましては、物件のそれぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてとらえ、物件ごとにグルーピングしています。遊休資産につきましては将来の用途が定まっていないこと等の理由により減損損失を認識するに至り、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を60百万円特別損失として計上しています。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県茅野市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物等</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>長野県諏訪郡原村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産</td> <td>工具・備品等</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	長野県茅野市	遊休資産	建物等	25	長野県諏訪郡原村	遊休資産	土地	22	その他	遊休資産	工具・備品等	12	<p>7. 固定資産売却損</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>8. 減損損失 当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分についてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ととらえ、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しています。ただし、遊休資産につきましては、物件のそれぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてとらえ、物件ごとにグルーピングしています。遊休資産につきましては将来の用途が定まっていないこと等の理由により減損損失を認識するに至り、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を234百万円特別損失として計上しています。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価基準等を基にした正味売却可能価額により測定しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県諏訪郡下諏訪町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>長野県諏訪郡原村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>長野県駒ヶ根市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械等</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table>	工具・器具及び備品	0	その他	0	計	0	場所	用途	種類	金額 (百万円)	長野県諏訪郡下諏訪町	遊休資産	土地等	160	長野県諏訪郡原村	遊休資産	土地	22	長野県駒ヶ根市	遊休資産	機械等	51
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																				
長野県茅野市	遊休資産	建物等	25																																				
長野県諏訪郡原村	遊休資産	土地	22																																				
その他	遊休資産	工具・備品等	12																																				
工具・器具及び備品	0																																						
その他	0																																						
計	0																																						
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																				
長野県諏訪郡下諏訪町	遊休資産	土地等	160																																				
長野県諏訪郡原村	遊休資産	土地	22																																				
長野県駒ヶ根市	遊休資産	機械等	51																																				

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	229,633	26,448	-	256,081
合計	229,633	26,448	-	256,081

(注) 普通株式の自己株式数の増加26,448株は、単元未満株式の買取によるものです。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	256,081	223,547	477,900	1,728
合計	256,081	223,547	477,900	1,728

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加223,547株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加191,000株、単元未満株式の買取による増加32,547株です。

2. 普通株式の自己株式数の減少477,900株は、株式交換による減少です。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具・器具及 び備品	210	99	111	工具・器具及 び備品	239	96	142
その他	199	118	81	その他	134	80	54
合計	410	217	193	合計	373	176	197
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 82 百万円				1年内 80 百万円			
1年超 112 百万円				1年超 117 百万円			
合計 194 百万円				合計 198 百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 117 百万円				支払リース料 90 百万円			
減価償却費相当額 113 百万円				減価償却費相当額 87 百万円			
支払利息相当額 2 百万円				支払利息相当額 2 百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
貸倒引当金	貸倒引当金
賞与引当金	賞与引当金
未払金	未払金
未払費用	未払費用
繰越欠損金	前受金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金	投資有価証券
投資有価証券	関係会社株式
関係会社株式	投資損失引当金
投資損失引当金	土地
土地	減価償却超過額
減価償却超過額	無形固定資産
無形固定資産	長期未払金
長期未払金	外国税控除
外国税控除	その他
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産(固定)合計
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	その他有価証券評価差額金
特別償却準備金	繰延税金負債(固定)の合計
その他有価証券評価差額金	
繰延税金負債(固定)の合計	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
外国税控除	外国税控除
評価性引当金	評価性引当金
特定外国子会社に係る課税対象留保金額	特定外国子会社に係る課税対象留保金額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率



(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

商号	日本電産ニッシン株式会社
事業内容	エンジニアリング・プラスチック金型・成形、プラスチックレンズ、光学機器の製造販売

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

創業以来45年にわたって蓄積したエンジニアリング・プラスチックの精密金型、成形技術、光学機器領域の超精密技術を駆使し顧客ニーズを的確に反映した製品開発で成長を続けている日本電産ニッシン株式会社は、当社における部品事業のユニット化および光学事業の展開において、川上分野であるプラスチック部品および光学部品事業との更なる関係強化が不可欠であるため、株式交換による方法により完全子会社としました。

2. 実施した会計処理の概要

企業結合会計基準における「共通支配下の取引等」のうち少数株主との取引に係る会計処理を適用しています。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取引原価およびその内訳

取得の対価	当社株式	378百万円
	取得原価	378百万円

(2) 株式の種類別交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数およびその評価額

株式の種類および交換比率

普通株式 日本電産サンキョー株式会社 4.425 : 日本電産ニッシン株式会社 1

交換比率の算定方法

当社の株式は、市場価格が存在することから、市場株価平均法に基づき決定し、日本電産ニッシン株式会社の株式については、当社では下平税理士事務所の算定した時価純資産価額方式、類似業種比準方式、配当還元方式に基づいて算定した価格の平均値を基準に、日本電産ニッシン株式会社では税理士法人上野会計事務所が、時価純資産価額方式に基づいて計算した価格を基準にして、両社間で最近の取引事例などその他の事項を総合的に勘案し協議を重ね合意しました。

なお、第三者機関である下平税理士事務所ならびに税理士法人上野会計事務所は、日本電産サンキョー株式会社および日本電産ニッシン株式会社の関連当事者には該当しません。

交付株式数およびその評価額

交付株式数	477,900株
評価額	378百万円

(3) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額および科目

該当はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	355円90銭	1株当たり純資産額	363円10銭
1株当たり当期純利益金額	40円03銭	1株当たり当期純利益金額	19円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希簿化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希簿化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益	(百万円)	7,640	3,668
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	7,640	3,668
普通株式の期中平均株式数	(千株)	190,864	190,842

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		三菱電機(株)	1,030,000	887
		長野計器(株)	521,056	593
		Sejin-Sankyo Control Devices Co.,Ltd	1,281,200	384
		ソニー(株)	58,762	233
		(株)八十二銀行	205,462	130
		(株)国興	42,825	67
		日本電産総合サービス(株)	700	27
		Kyoo Precision Industry Co.,Ltd.	29,800	18
		(株)六協	6,400	6
		(株)やまびこスケートの森	20	4
		その他上場株式5銘柄	55,373	1
		その他非上場株式17銘柄	101,389	17
計			3,332,987	2,370

## 【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		第63回利付国債	100	100
計			100	100

## 【その他】

有価証券	その他有価証券	銘柄	証書金額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		譲渡性預金(株)八十二銀行)	5,000	5,000
計			5,000	5,000

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,343	29	45 (44)	9,327	5,916	233	3,411
構築物	453	9	1 (1)	460	346	19	114
機械及び装置	9,850	171	614 (109)	9,407	8,431	277	976
車両運搬具	30	0	1	29	26	1	3
工具・器具及び備品	9,127	411	699 (14)	8,838	7,859	478	979
土地	5,991	-	64 (64)	5,926	-	-	5,926
建設仮勘定	103	326	65	364	-	-	364
有形固定資産計	34,899	949	1,492 (234)	34,356	22,579	1,011	11,776
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	7	-	-	7
借家権	-	-	-	3	2	1	1
ソフトウェア	-	-	-	21	4	2	17
その他の無形固定資産	-	-	-	41	4	2	36
無形固定資産計	-	-	-	73	11	7	62

(注) 1. 「機械及び装置」の増加は主に、増産、更新による取得で、電子部品関連事業の87百万円、システム機器関連事業の74百万円です。減少は主に、電子部品関連事業の除却350百万円、売却49百万円、システム機器関連事業の除却70百万円、その他の売却90百万円です。

2. 「工具・器具及び備品」の増加は主に、増産、更新による取得で、電子部品関連事業の198百万円、システム機器関連事業の212百万円です。減少は主に、電子部品関連事業の除却526百万円、売却68百万円、システム機器関連事業の除却84百万円です。

3. 「建設仮勘定」の増加は主に、システム機器関連事業の土地取得305百万円です。

4. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額です。

5. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しています。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	916	-	-	353	562
賞与引当金	629	720	629	-	720
投資損失引当金	2,408	149	-	-	2,558

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替によるものおよび貸倒懸念債権の一部を回収したことによるものです。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## (イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	616
普通預金	159
定期預金	3,927
小計	4,702
合計	4,712

## (ロ) 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ミスズトレーディング(株)	1,538
JUKI(株)	257
福西電機(株)	203
GRG BANKING EQUIPMENT	79
昭和精機(株)	76
その他	441
合計	2,596

## (b) 期日別内訳

平成20年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	合計(百万円)
533	211	1,103	622	124	-	2,596

## (ハ) 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
QUANTA STORAGE INC	1,873
大日本スクリーン製造(株)	1,084
ZEUS CO.,LTD	914
ミスズトレーディング(株)	861
LITE-ON IT CORP.	680
その他	13,916
合計	19,330

## (b) 発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B) \div 366}$
20,354	73,272	74,296	19,330	79.4	99.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等は含まれていません。

## (二) たな卸資産

区分	製品(百万円)	原材料(百万円)	仕掛品(百万円)	貯蔵品(百万円)	合計(百万円)
電子部品関連	878	58	255	422	1,614
システム機器関連	716	268	780	201	1,966
その他	-	-	-	60	60
合計	1,594	326	1,036	684	3,641

## (ホ) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
日本電産ニッシン(株)	4,310
NIDEC SANKYO(H.K.)CO.,LIMITED	3,110
NIDEC SANKYO SINGAPORE PTE.LTD.	1,252
日本電産サンキョー商事(株)	970
NIDEC SANKYO VIETNAM CORPORATION	701
NIDEC SANKYO(ZHEJIANG)CORPORATION	500
合計	10,845

## (ヘ) 預け金

相手先	金額(百万円)
日本電産(株)	11,724
合計	11,724

## (ト) 未収入金

相手先	金額(百万円)
NIDEC SANKYO(FUZHOU)CORPORATION	3,691
NIDEC SANKYO FUZHOU(H.K.)CO.,LIMITED	1,793
NIDEC SANKYO(H.K.)CO.,LIMITED	305
NIDEC SANKYO VIETNAM CORPORATION	271
NIDEC PIGEON(H.K.)CO.,LIMITED	93
その他	884
合計	7,038

## 固定資産

## (イ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
日本電産ニッシン(株)	2,359
NIDEC SANKYO TAIWAN CORPORATION	1,821
日本電産ピジョン(株)	1,464
NIDEC SANKYO(H.K.)CO.,LIMITED	755
NIDEC SANKYO AMERICA CORPORATION	731
NIDEC SANKYO SINGAPORE PTE.LTD.	314
NIDEC SANKYO KOREA CORPORATION	19
日本電産サンキョーサービスエンジニアリング(株)	15
日本電産サンキョー商事(株)	0
合計	7,482

## 流動負債

## (イ) 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
長野日本電気(株)	112
(株)放熱器のオーエス	35
(株)山和エンジニアリング	29
日東光学(株)	27
(株)P A E	26
その他	184
合計	415

(b) 期日別内訳

平成20年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	合計(百万円)
89	104	58	163	-	-	415

(口) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)八十二銀行	5,182
NIDEC SANKYO(FUZHOU)CORPORATION	1,575
NIDEC SANKYO(H.K.)CO.,LIMITED	1,150
NIDEC SANKYO SINGAPORE PTE.LTD.	324
NIDEC SANKYO(ZHEJIANG)CORPORATION	261
その他	3,881
合計	12,376

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券・ 5,000株券・10,000株券 100株未満の数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国本支店 大和証券株式会社全国本支店 日本証券代行株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国本支店 大和証券株式会社全国本支店 日本証券代行株式会社全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nidec-sankyo.co.jp/ir/koukoku.htm">http://www.nidec-sankyo.co.jp/ir/koukoku.htm</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第83期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月21日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第84期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年2月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換完全親会社となる株式交換）の規定に基づく臨時報告書です。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年2月1日 至平成20年2月29日）平成20年3月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年3月1日 至平成20年3月31日）平成20年4月11日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月16日関東財務局長に提出

事業年度（第83期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書です。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月19日

日本電産サンキョー株式会社  
取締役会 御中

### みすず監査法人

指定社員 公認会計士 松永幸廣  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩淵道男  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 花井裕風  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産サンキョー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産サンキョー株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

日本電産サンキョー株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 花井 裕風 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶田 明裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産サンキョー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産サンキョー株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月19日

日本電産サンキョー株式会社  
取締役会 御中

### みすず監査法人

指定社員 公認会計士 松永幸廣  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩淵道男  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 花井裕風  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産サンキョー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産サンキョー株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

日本電産サンキョー株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 花井 裕風 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶田 明裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産サンキョー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産サンキョー株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。